

令和2年度

# 定期監査結果報告書

(第3回)

令和3年3月

焼津市監査委員



焼 154 - 136 号  
令和 3 年 3 月 1 日

焼 津 市 長      中 野 弘 道      様  
焼津市議会議長      池 谷 和 正      様

焼津市監査委員      大 畑   秀 久

焼津市監査委員      石 田   江利子

令和 2 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり報告する。

# 目 次

総 括	.....	1
《定期監査結果》		
建設部		
土木管理課	.....	3
道路課	.....	6
河川課	.....	12
大井川港管理事務所	.....	16
都市政策部		
都市計画課	.....	20
都市整備課	.....	23
建築指導課	.....	26
住宅・公共建築課	.....	28
区画整理課	.....	31
土地区画整理事務所	.....	34
環境部		
廃棄物対策課	.....	36
環境生活課	.....	41
市民部		
市民協働課	.....	44
くらし安全課	.....	46
市民課	.....	49
保険年金課	.....	53
大井川市民サービスセンター	.....	56
健康福祉部		
地域福祉課	.....	58
地域包括ケア推進課	.....	63
介護保険課	.....	68
健康づくり課	.....	73

## 総 括

### 1 監査の対象部局及び範囲

監査の対象部局及び監査の範囲（財務に関する事務事業の執行状況）については、次表のとおりである。

対 象 部 局 及 び 監 査 実 施 日	監 査 の 範 囲
建設部（実施日：令和3年1月14日） 土木管理課、道路課、河川課、大井川港管理事務所 都市政策部（実施日：令和3年1月15、18日） 都市計画課、都市整備課、建築指導課、住宅・公共 建築課、区画整理課、土地区画整理事務所 環境部（実施日：令和3年1月18日） 廃棄物対策課、環境生活課	令和元年12月1日 ～ 令和2年11月30日
市民部（実施日：令和3年2月3日） 市民協働課、くらし安全課、市民課、保険年金課、 大井川市民サービスセンター 健康福祉部（実施日：令和3年1月27日） 地域福祉課、地域包括ケア推進課、介護保険課、健 康づくり課	令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日

### 2 監査の方法

令和2年度一般会計・特別会計等定期監査実施計画に基づき、対象部局から提出のあった監査資料により財務に関する事務事業の執行状況について、関係職員からの説明を聴取した後、質疑を行って実施した。

工事監査は、公益社団法人大阪技術振興協会から派遣された技術士による審査を12月10日及び11日に実施予定であったが、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、実施を中止した。

### 3 監査の結果

以下、個別対象機関ごと記述する。

なお、組織・人員、予算執行状況、事務事業の状況については、令和2年度のものである。

## 定期監査結果

# 建 設 部

監査対象機関 土木管理課

(監査実施日 令和3年1月14日)

## 1 組織・人員

総務担当、管理担当、地籍・用地担当で組織

課長以下 21 人（会計年度任用職員パートタイム 3 人を含む。）で構成

## 2 予算執行状況

### (1) 歳 入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算	対 調 定	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	%	円
交通安全対策 特別交付金	26,000,000	15,608,000	15,608,000	60.0	100.0	0
使用料及び 手数料	77,825,000	78,929,758	78,851,480	101.3	99.9	78,278
県 支 出 金	(19,455,000)	(19,455,000)	(0)	(0)	(0)	(19,455,000)
	77,645,000	59,746,546	33,046	0.0	0.1	59,713,500
諸 収 入	2,042,000	1,115,269	1,035,891	50.7	92.9	79,378
合 計	(19,455,000) 183,512,000	(19,455,000) 155,399,573	(0) 95,528,417	(0) 52.1	(0) 61.5	(19,455,000) 59,871,156

( ) は繰越明許費再掲

### (2) 歳 出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予 算 残 額
	円	円	%	円	円
総務費					
財産管理費	32,833,000	26,164,300	79.7	19,893,090	6,668,700
土木費					
土木総務費	108,196,000	61,866,791	57.2	56,867,166	46,329,209
地籍調査費	(25,940,000)	(25,923,251)	(99.9)	(1,776,945)	(16,749)
	85,673,000	77,369,428	90.3	4,998,734	8,303,572
道路橋梁総務費	60,072,000	52,248,349	87.0	8,549,419	7,823,651
道路維持費	15,731,000	9,646,057	61.3	9,437,057	6,084,943
道路新設改良費	46,296,000	17,104,154	36.9	15,444,241	29,191,846
交通安全施設費	600,000	0	0.0	0	600,000
河川総務費	5,285,000	3,193,503	60.4	3,164,503	2,091,497
合 計	(25,940,000) 354,686,000	(25,923,251) 247,592,582	(99.9) 69.8	(1,776,945) 118,354,210	(16,749) 107,093,418

( ) は繰越明許費再掲

(3) 使用料及び手数料の収入未済の主なもの (11月30日時点)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	未納額	収納率	未納額	収納率	未納額	収納率
	円	%	円	%	円	%
道路橋梁使用料	22,778	100.0	13,957	99.9	61,510	99.9
河川使用料	55,500	99.6	86,200	99.4	75,000	99.5

※ 表中の収納率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 事務事業の状況

- (1) アトレ庁舎維持管理
- (2) 道路台帳整備
- (3) 官民境界確定事業
- (4) 道路の管理 (道路占用等許認可)
- (5) 河川の管理 (河川占用等許認可)
- (6) 土木用地取得事務
- (7) 地籍調査事業
- (8) 委託業務状況 (300万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
※ <sup>1</sup> 焼津市役所アトレ庁舎夜間常駐警備業務委託	宿直、夜間警備、施錠、電話・来庁者受付、郵便物受領・配布、鍵貸出・受領	(株)サン	指名競争入札	4,567,200 円	R 1. 6. 1 ～ R 3. 4. 30
令和2年度焼津市地形図修正業務委託	焼津市地形図の経年変化による修正、現地調査の結果による地図編集等	国際航業(株)	指名競争入札	4,235,000	R 2. 8. 28 ～ R 3. 3. 19
令和2年度焼津市地籍調査事業 地籍調査測量等業務委託 (その4)	令和2年度調査地区 (R2-2工区) FII-I 工程 【DID地区】建ぺい率60%容積率200% 市街化区域0.23km <sup>2</sup>	不二総合コンサルタント(株)	指名競争入札	18,150,000	R 2. 9. 1 ～ R 3. 3. 5
令和2年度焼津市地籍調査事業 地籍調査測量等業務委託 (その2)	令和2年度調査地区 E, F I 工程 【DID地区】建ぺい率60%容積率200% 市街化区域0.23km <sup>2</sup>	不二総合コンサルタント(株)	指名競争入札	26,004,000	R 2. 6. 11 ～ R 3. 3. 5
令和2年度焼津市道路台帳補正業務委託	焼津市南部土地区画整理事業区域内の道路整備完了により市に管理引継ぎを受けた路線等に係る道路台帳の作成及び調整	国際航業(株)	指名競争入札	43,230,000	R 2. 8. 28 ～ R 3. 3. 19

※ <sup>2</sup> 令和2年度 焼津市地籍調査 事業 地籍調査 測量等業務委託 (その1)	令和2年度調査地区E, F I, FII-I 工程 【DID地区】建ぺい率60%容 積率200% 市街化区域0.18 km <sup>2</sup>	不二総 合コン サルタ ント(株)	指名競争 入札	23,485,000	R 2. 6. 11 ～ R 3. 3. 5
--	--	----------------------------	------------	------------	------------------------------

※<sup>1</sup> 長期継続契約の委託金額については、令和2年度分の金額を記載

※<sup>2</sup> 繰越明許分

#### 4 監査の結果

##### 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。



## 監査対象機関 道路課

(監査実施日 令和3年1月14日)

### 1 組織・人員

道路建設担当、道路安全施設担当、道路維持担当、交通対策担当で組織課長以下24人(会計年度任用職員パートタイム3人を含む。)で構成

### 2 予算執行状況

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
分担金及び負担金	16,097,000	0	0	0.0	—	0
使用料及び手数料	23,251,000	10,975,920	10,975,920	47.2	100.0	0
国庫支出金	(56,507,000)	(56,507,000)	(0)	(0.0)	(0.0)	(56,507,000)
	144,396,000	144,395,000	0	0.0	0.0	144,395,000
県支出金	14,821,000	0	0	0.0	—	0
繰入金	19,599,000	0	0	0.0	—	0
諸収入	39,115,000	23,266,970	23,266,170	59.5	100.0	800
市債	(40,600,000)	(0)	(0)	(0.0)	(—)	(0)
	118,200,000	0	0	0.0	—	0
合 計	(97,107,000)	(56,507,000)	(0)	(0.0)	(0.0)	(56,507,000)
	375,479,000	178,637,890	34,242,090	9.1	19.2	144,395,800

( )は繰越明許費再掲

##### イ 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
総務費					
交通対策費	269,041,000	191,858,826	71.3	96,068,576	77,182,174
土木費					
道路維持費	267,535,000	190,947,172	71.4	165,211,972	76,587,828
道路新設改良費	(50,283,791)	(35,428,000)	(70.5)	(0)	(14,855,791)
	319,255,791	265,848,225	83.3	131,182,054	53,407,566
橋梁維持改良費	(20,000,000)	(19,536,000)	(97.7)	(7,700,000)	(464,000)
	72,562,000	68,651,000	94.6	14,800,000	3,911,000
交通安全施設費	(33,000,000)	(31,051,000)	(94.1)	(10,700,000)	(1,949,000)
	79,966,000	58,643,683	73.3	33,804,683	21,322,317
街路事業費	44,858,000	5,293,528	11.8	5,293,528	39,564,472
災害復旧費					
土木施設災害復旧費	3,000	0	0.0	0	3,000
合 計	(103,283,791)	(86,015,000)	(83.3)	(18,400,000)	(17,286,791)
	1,053,220,791	781,242,434	74.2	446,360,813	271,978,357

( )は繰越明許費再掲

(2) 駐車場事業特別会計

ア 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	11,599,000	4,143,180	4,143,180	35.7	100.0	0
繰越金	500,000	1,732,875	1,732,875	346.6	100.0	0
諸収入	1,000	0	0	0.0	—	0
合計	12,100,000	5,876,055	5,876,055	48.6	100.0	0

イ 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行額	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
駐車場事業費	8,627,000	7,640,345	88.6	4,615,345	986,655
一般会計繰出金	2,973,000	0	0.0	0	2,973,000
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000
合計	12,100,000	7,640,345	63.1	4,615,345	4,459,655

3 事務事業の状況

(1) 土地の取得・物件補償等の状況

道路改良工事等に伴う土地取得は7筆、物件補償は5件

土地取得等は次のとおり

取得の理由	地積 (㎡)	取得金額(円)	補償額(円)
0218号線	4.77	146,916	7,282,557
三ヶ名小屋敷線	84.65	7,000,555	37,478,574
三ヶ名小屋敷線	30.14	2,293,654	728,437
三ヶ名小屋敷線	6.36	46,428	0
越後島元大橋線ほか	10.85	441,595	70,024
三ヶ名小屋敷線(2筆)	124.30	9,670,540	22,936,473

(2) 工事施工状況

道路整備事業等による改良、築造等のうち主な工事(1,000万円以上)は次のとおり

工事名	工事内容	契約先	契約方法	契約金額	工期
令和2年度 道路メンテナンス事業 小石川橋長寿命化工事	橋梁長寿命化工事1橋、断面修復工、ひび割れ補修工 各1式、伸縮装置取替工10m 表面含浸工148㎡	(株)静岡グリーンサービス	一般競争入札 (希望型)	円 12,210,000	R 2.10.9 ～ R 3.3.10
令和2年度 道路メンテナンス事業 東益津南部線トンネル修繕工事	トンネル工 1式、断面修復工、ひび割れ補修工 各1構造物、トンネル裏込注入工 1式	(株)斎藤工務店	一般競争入札 (希望型)	18,150,000	R 2.11.13 ～ R 3.3.10
令和2年度 市立病院萩の堂線ほか道路改良工事	施工延長 L=178.24m 土木 1式、排水工 267m、安全施設工 48m、舗装工 969㎡、雑工 1式	佐藤建設(株)	指名競争入札	24,420,000	R 2.9.11 ～ R 3.3.1
令和2年度 市立病院北線道路改良工事	施工延長 L=63.22m 土木 1式、排水工 124m、水路工 68m、舗装工 498㎡、区画線工 1式、雑工 1式	佐藤建設(株)	一般競争入札 (希望型)	24,970,000	R 2.7.16 ～ R 3.3.1
※ 令和元年度 社会資本整備総合交付金事業 (総合経済対策) 一色横須賀川第11号橋橋梁補修工事	第11号橋橋梁補修1橋、沓座拡幅工、水平力分担構造工、橋梁補修工、仮設工 各1式	(株)静岡グリーンサービス	一般競争入札 (希望型)	10,956,000	R 2.10.9 ～ R 3.3.10
※ 令和元年度 社会資本整備総合交付金事業 (総合経済対策) 1143号線交通安全施設整備工事	施工延長 L=63.7m 土工、排水構造物工、道路付属施設工、舗装工、構造物撤去工、雑工、仮設工 各1式	(株)双葉園	一般競争入札 (希望型)	12,650,000	R 2.8.7 ～ R 3.1.15

※は繰越明許費

(3) 委託業務状況 (1,000 万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額 円	委託期間
令和2年度 焼津市 駐車場指定管理料	全体金額 36,234,000 円 (5カ年債務) 焼津市小石川駐車場、 焼津駅北口駐車場の管 理運営業務	アマノマネ ジメント サービス(株)	設 計 付 入 札	7,260,000	H31. 4. 1 ～ R 6. 3.31
令和2年度 焼津市 自転車駐車場指定管 理料	全体金額 65,895,000 円 (5カ年債務) 焼津駅北口自転車駐車 場、焼津駅南口自転車 駐車場の管理運営業務	サイカパー キング(株)	設 計 付 入 札	13,179,000	H31. 4. 1 ～ R 6. 3.31
令和2年度 焼津市 自主運行バス運行業 務委託	自主運行バス3路線 (焼津循環線、大井川 焼津線、大井川西部循 環線)の運行業務	しずてつ ジャストラ イン(株)	一 般 競 争 入 札 (制限付)	175,098,000	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3.31
令和2年度 道路メ ンテナンス事業 寄 子橋大島線ほか橋梁 点検業務委託	道路橋定期点検 68橋	(株)フジヤマ 静岡支店	指 名 競 争 入 札	27,610,000	R 2. 7.22 ～ R 3. 3.10

(4) 交通安全施設整備

歩道整備	2 路線 2 件	道路反射鏡 (カーブミラー) 設置	11箇所
転落防止柵設置	2 路線 2 件	自転車通行帯設置	1 路線 1 件
転落防止柵取替	1 路線 2 件		

(5) 市営駐輪場管理運営事業

ア 駐輪場指定管理委託

指定管理者 サイカパーキング(株)

管理経費 13,179,000 円

指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日

イ 利用状況 (10月末現在)

区分		自転車		原動機付自転車		使用料収入 円
		日預かり	定期	日預かり	定期	
南口 駐輪場	令和2年度	台 8,223	台 86,329	台 961	台 9,447	7,000,960
	令和元年度	15,805	86,670	1,234	9,780	8,358,370
	比較増減	△7,582	△341	△273	△333	△1,357,410
北口 駐輪場	令和2年度	33,206	35,088	4,114	1,406	3,973,460
	令和元年度	46,871	48,960	6,414	2,444	5,674,740
	比較増減	△13,665	△13,872	△2,300	△1,038	△1,701,280

(6) 自主運行バス運営事業

ア 利用者数及び運賃収入の状況 (10月末現在)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比 (%)	
				2/元	元/30
利用者数	(人) 61,281	(人) 86,657	(人) 87,769	70.7	98.7
運賃収入	(円) 10,097,905	(円) 14,319,222	(円) 14,173,760	70.5	101.0

イ 運行路線

焼津循環線、大井川西部循環線、大井川焼津線の3路線を運行

(ア) 焼津循環線

焼津駅を中心に焼津地区を循環

(イ) 大井川西部循環線

大井川庁舎と焼津市立総合病院を中心に大井川西部地区を循環して運行

(ウ) 大井川焼津線

大井川庁舎から大井川東部地域を通して焼津市立総合病院を經由し、小川漁港と新焼津漁港沿いに焼津駅まで運行

(7) バス路線維持特別対策事業

事業者単独では運行継続が困難なバス路線を維持するために事業者へ補助金を交付予定

対象5路線 焼津岡部線、一色和田浜線、五十海大住線、藤枝吉永線、藤枝相良線

(8) 市営駐車場事業

ア 駐車場指定管理委託（駐車場事業特別会計）

指定管理者 アマノマネジメントサービス(株)

管理経費 7,260,000 円

指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日

イ 利用状況（10月末現在）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年比 (%)	
					2/元	元/30
小石川 駐車場	台数(台)	6,890	8,798	7,070	78.3	124.4
	使用料収入(円)	2,594,530	3,360,450	2,726,200	77.2	123.3
焼津駅北口 駐車場	台数(台)	5,751	9,175	8,540	62.7	107.4
	使用料収入(円)	1,548,650	3,585,350	3,789,260	43.2	94.6

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

広域交通ネットワークの再編

市内を運行するバス路線は、市民の利便性を図るものであるが、必要な路線を維持するため、継続して市の財政支援により運行されている。今後の利用実績を詳細に分析して事業評価を行い、改善策の検討に取り組みたい。また、大井川地区の公共交通の再編については、利用者の需要や地域ニーズに対応した持続可能な広域交通ネットワークの構築に努められたい。

監査対象機関 河 川 課

(監査実施日 令和3年1月14日)

1 組織・人員

河川計画担当、河川工事担当で組織  
課長以下10人で構成

2 予算執行状況

(1) 歳 入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
国庫支出金	3,299,000	0	0	0.0	—	0
諸 収 入	1,000	10	10	1.0	100.0	0
市 債	(198,000,000)	(0)	(0)	(0.0)	(—)	(0)
	382,800,000	0	0	0.0	—	0
合 計	(198,000,000)	(0)	(0)	(0.0)	(—)	(0)
	386,100,000	10	10	0.0	100.0	0

( ) は繰越明許費分再掲

(2) 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
河川総務費	16,584,000	13,332,127	80.4	1,308,467	3,251,873
河川維持費	56,646,000	43,476,354	76.8	26,905,238	13,169,646
水路改良費	(201,195,400)	(200,761,500)	(100.0)	(3,195,400)	(433,900)
	662,120,400	577,655,518	87.2	180,567,118	84,464,882
都市下水道事業費	6,859,000	4,019,158	58.6	3,306,358	2,839,842
合 計	(201,195,400)	(200,761,500)	(100.0)	(3,195,400)	(433,900)
	742,209,400	638,483,157	86.0	212,087,181	103,726,243

( ) は繰越明許費分再掲

### 3 事務事業の状況

#### (1) 水防管理、水防監視システム設置事業

排水ポンプ管理委託、洪水ハザードマップ作成業務委託、水防監視システムの通信費等

#### (2) 工事施工状況 (1,000万円以上)

工事名	工事内容	契約先	契約方法	契約金額 円	工期
令和2年度 斎場会館周辺水路整備工事	施工延長 L=26.7m 土工、排水構造物工、舗装工、構造物取壊工、仮設工 各1式	(有)富士昌造園	一般競争 入札 (希望型)	12,760,000	R 2.10.9 ～ R 3.3.10
令和2年度 小浜アハラ地区急傾斜地崩壊対策工事	急傾斜地崩壊対策工 18.21m、砂防土工、法面工、擁壁工、地盤改良工、排水工、舗装工、仮設工 各1式	新井工業(株)	一般競争 入札 (希望型)	17,820,000	R 2.9.18 ～ R 3.3.10
令和2年度 潮風グリーンウオーク盛土工事 (第1工区)	施工延長 L=560m 土工、雑工、仮設工 各1式	(株)橋本組	一般競争 入札 (制限付)	60,038,000	R 2.11.27 ～ R 2.3.10
令和2年度 潮風グリーンウオーク盛土工事 (第2工区)	施工延長 L=540m 土工、雑工、仮設工 各1式	佐藤建設(株)	一般競争 入札 (制限付)	60,577,000	R 2.11.27 ～ R 3.3.10
令和2年度 潮風グリーンウオーク盛土工事 (第3工区)	施工延長 L=540m 土工、舗装工、雑工、仮設工 各1式	(株)斎藤工務店	一般競争 入札 (制限付)	80,982,000	R 2.11.27 ～ R 3.3.10
令和2年度 大井川河川防災ステーション整備工事	施工延長 L=46.57m 土工、水路改良工、取合工、掛樋設置工、舗装工、構造物取壊工、仮設工 各1式	(株)双葉園	一般競争 入札 (希望型)	13,310,000	R 2.10.23 ～ R 3.3.10
※令和元年度 潮風グリーンウオーク盛土工事 (第1工区)	施工延長 L=835m 土工、雑工、仮設工 各1式	(株)エス・ロード	一般競争 入札 (制限付)	78,768,800	R 1.11.1 ～ R 2.12.15
※令和元年度 潮風グリーンウオーク盛土工事 (第2工区)	施工延長 L=654m 土工、雑工、仮設工 各1式	(株)斎藤工務店	一般競争 入札 (制限付)	67,747,900	R 1.11.1 ～ R 3.3.1
※令和元年度 潮風グリーンウオーク盛土工事 (第3工区)	施工延長 L=1189m 土工、雑工、仮設工 各1式	(株)原川土木	一般競争 入札 (制限付)	122,049,400	R 1.11.1 ～ R 3.3.1

※は令和元年度繰越明許費事業



(3) 緊急河川小規模修繕は、39 件、11,821,260 円である。

(4) 委託業務状況 (300 万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
令和2年度 市内排水ポンプ場 管理業務委託	排水ポンプ場管理 8箇所	荏原実業(株) 静岡支社	指名競争入札	円 4,180,000	R 2. 4. 21 ～ R 3. 3. 26
令和2年度 洪水ハザードマッ プ作成業務委託	洪水ハザードマッ プ作成 1式	内外地図(株)	指名競争入札	6,908,000	R 2. 6. 19 ～ R 3. 3. 10
令和2年度 瀬戸川樹木管理業 務委託	(ふるさとの川) 樹木管理、草地管 理 各1式 (鴻益橋上流) 草地管理 1式 (保福島親水公園) 芝地管理 1式	(株)静岡グリー ンサービス	一般競争 入 札 (希望型)	9,130,000	R 2. 5. 22 ～ R 3. 3. 26
令和2年度 田尻北地区ほか流 域浸水対策調査検 討業務委託	調査、計画業務	旭測量設計(株)	随意契約 (見積合わせ)	3,023,900	R 2. 11. 19 ～ R 3. 3. 10
令和2年度 焼津市水防センタ ー地質調査業務委 託	機械ボーリング、サ ウンディング及び 原位置試験 各1 式	中日本コンサル タント	指名競争入札	5,775,000	R 2. 11. 20 ～ R 3. 2. 1
令和2年度(仮 称)焼津市水防セ ンター新築工事設 計業務委託	(仮称)焼津市水防 センター新築工事 設計業務、建築工 事、電気設備工事、 機械設備工事 各 1式	マサキ建築設 計事務所	指名競争入札	3,179,000	R 2. 8. 7 ～ R 3. 3. 10
令和2年度(準) 藤守川河口部津波 対策予備検討業務 委託	(準)藤守川河口部 津波対策予備検討 業務委託	(株)東京建設コ ンサルタント 静岡事務所	指名競争入札	12,727,000	R 2. 8. 28 ～ R 3. 3. 1

(5) 急傾斜地崩壊対策事業

(6) 石脇川・高草川流域治水対策関連事業

(7) 潮風グリーンウォーク整備事業

枋山川から大井川港にかけての海岸線における地震・津波対策として、国が行う粘り強い構造の海岸堤防の整備と併せ、堤防の陸側に盛土と植樹を行い、散策路を設ける潮風グリーンウォークを整備する。

(8) 大井川河川防災ステーション整備事業

洪水時等における円滑かつ効果的な河川管理施設保全活動及び緊急復旧活動を行うための拠点となる河川防災ステーションの整備を行う。

(9) 準用河川等津波対策事業

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

洪水ハザードマップの周知

洪水ハザードマップの作成が進められているが、ハザードマップが市民の災害時の適切な避難行動につながるよう、内容をよく理解していただくことが肝要である。ハザードマップの配布に併せて、出前講座の実施など市民が利活用するための取り組みにも尽力されたい。

監査対象機関 大井川港管理事務所

(監査実施日 令和3年1月14日)

1 組織・人員

管理振興担当、工務担当で組織  
所長以下11人で構成

2 予算執行状況

港湾事業特別会計

(1) 歳入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算	対 調 定	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	%	円
事業収入	184,361,000	104,445,743	92,335,492	50.1	88.4	12,110,251
使用料及び 手数料	208,000	46,580	46,580	22.4	100.0	0
国庫支出金	(162,500,000)	(162,500,000)	(0)	(0.0)	(0.0)	(162,500,000)
	219,792,000	162,500,000	0	0.0	0.0	162,500,000
県支出金	2,954,000	854,590	0	0.0	0.0	854,590
財産収入	874,000	860,101	860,101	98.4	100.0	0
繰入金	180,769,000	99,186,500	99,186,500	54.9	100.0	0
繰越金	(8,817,000)	(8,817,000)	(8,817,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	28,890,000	28,890,807	28,890,807	100.0	100.0	0
諸収入	51,696,000	40,494,754	40,494,754	78.3	100.0	0
市債	(165,000,000)	(0)	(0)	(0.0)	(—)	(0)
	216,800,000	0	0	0.0	—	0
合 計	(336,317,000)	(171,317,000)	(8,817,000)	(2.6)	(5.1)	(162,500,000)
	886,344,000	437,279,075	261,814,234	29.5	59.9	175,464,841

( ) は繰越明許費分再掲

(2) 歳出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	支出命令済額	予 算 残 額
	円	円	%	円	円
総務費	108,403,000	84,071,442	77.6	63,398,468	24,331,558
事業費	(275,000,000)	(248,638,000)	(90.4)	(114,700,000)	(26,362,000)
	601,390,000	495,569,700	82.4	182,711,674	105,820,300
災害復旧費	(61,317,000)	(61,317,000)	(100.0)	(61,317,000)	(0)
	67,456,000	61,469,730	91.1	61,469,730	5,986,270
公債費	98,871,000	49,239,501	49.8	49,239,501	49,631,499
基金積立費	224,000	210,101	93.8	210,101	13,899
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
合 計	(336,317,000)	(309,955,000)	(92.2)	(176,017,000)	(26,362,000)
	886,344,000	690,560,474	77.9	357,029,474	195,783,526

( ) は繰越明許費分再掲

### 3 事務事業の状況

#### (1) 港湾施設管理事業

##### ア 港湾施設の管理及び運営

大井川港の施設・設備の安全性、快適性を維持するため、定期的に保守点検及び必要な補修を実施する。

##### イ 大井川港振興会への補助金交付

大井川港臨港地区内の企業が連携し、防災対策を推進するとともに港湾の振興・発展を図る。(会員数 61)

#### (2) 大井川港活性化推進事業

大井川港の利用促進を図るため、物流拡大に向けたポートセールスなど、大井川港の活性化促進を図る。

#### (3) 港湾施設改良事業

使いやすい港湾の形成を図るため、港湾施設の維持補修を行う。

#### (4) 海岸保全施設整備事業

津波・高潮による浸水被害から港湾背後地を守るため、海岸保全施設を整備する。

#### (5) 養浜事業

大井川港南海岸に堆積した土砂を下手側の吉永地先海岸へサンドバイパスする。

#### (6) 改修(統合補助)事業

使いやすい港湾の形成を図るために施設改良を実施する。

#### (7) 工事施工状況(1,000万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	契約先	契約方法	契約金額 円	工 期
令和2年度 大井川港航路維持 浚渫工事	グラブ浚渫工 V=12,841 m <sup>3</sup>	(株)橋本組	指名競争 入札	42,581,000	R 2. 9.18 ～ R 3. 2.15
令和2年度 公共南荷捌き地 舗装工事	施工面積 1,590 m <sup>2</sup> 土工 一式 舗装工 1,590 m <sup>2</sup>	丸山建設 (株)	一般競争 入札 (希望型)	11,946,000	R 2.10. 9 ～ R 3. 2.22
令和2年度 大井川港航路回り込み 土砂排除工事(第2期)	土工 38,000 m <sup>3</sup>	(株)鈴木商 事	一般競争 入札 (希望型)	11,253,000	R 2. 7.22 ～ R 2.12. 7
令和2年度 社会資本整備総合交付 金事業(防災・安全) 大井川港陸閘整備工事 (陸閘製作据付)	陸閘製作工 1門 陸閘据付工 1門	日軽エン 지니어リ ング(株) 静岡支店	一般競争 入札 (制限付き)	56,650,000	R 2. 7.17 ～ R 3. 3.10
令和2年度 社会資本整備総合交付 金事業(防災・安全) 大井川港胸壁整備工事	施工延長 L=64.6m 胸壁工 L=24.35m 陸閘躯体工 1箇所	(株)橋本組	一般競争 入札 (制限付き)	79,200,000	R 2. 7.22 ～ R 3. 3.10

※令和元年度 社会資本整備総合交付 金事業（防災・安全） （明許繰越）大井川港 航路（港口部）埋没対 策浚渫工事	グラブ浚渫工 V=31,800 m <sup>3</sup>	(株)橋本組	一般競争 入札 (制限付き)	89,166,000	R 2. 9. 4 ～ R 3. 1. 25
※令和元年度 社会資本整備総合交付 金事業（防災・安全） （明許繰越）大井川港 胸壁整備工事	施工延長 L=28.54m 胸壁工 L=7.82m 土工1式 構造物基礎工1式 舗装復旧工1式 雑工1式 安全費1式	(株)橋本組	一般競争 入札 (制限付き)	118,800,000	R 2. 6. 12 ～ R 3. 1. 29
※令和元年度 大井川港 航路 元年 港湾災害復旧工事	グラブ浚渫工 V=21,291 m <sup>3</sup>	みらい建 設工業(株) 静岡営業 所	一般競争 入札 (制限付き)	60,577,000	R 2. 5. 1 ～ R 2. 10. 26

※ 繰越明許費分

(8) 委託業務状況（1,000万円以上）

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額 円	委託期間
令和2年度 大井川港物流拡大方策検討業務委託	大井川港の物流量の 拡大に向け、ポート セールスを実施する ための具体的な手法 をとりまとめる	(株)シオ政策 経営研究所	プロポー ザル	10,164,000	R 2. 9. 11 ～ R 3. 3. 15
令和2年度 大井川港海岸堤防 改良基本設計業務 委託（南防潮堤）	基本設計1式	中央コンサル タンツ(株) 静岡事務所	指名競争 入札	10,340,000	R 2. 8. 28 ～ R 3. 3. 10

(9) 港湾利用状況（4月～11月）

ア 隻数及び取扱貨物量

区分	商船		漁船		その他	
	隻数	荷役トン数	隻数	荷役トン数	隻数	荷役トン数
令和2年	1,208	1,064,018.0	2,333	183.0	3	0.0
令和元年	1,072	1,113,168.0	1,803	142.0	0	0.0
前年度比較	136	△49,150.0	530	41.0	3	0.0

※ 「その他」の船舶は離岸堤補修工事における作業用船舶（引き船）

イ 港湾利用料及び港湾施設使用料 (円)

区分	港湾利用料	港湾施設使用料
令和2年	39,334,049	28,905,822
令和元年	41,379,859	32,035,054
前年度比較	△2,045,810	△3,129,232

4 監査の結果

総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

# 都 市 政 策 部

監査対象機関 都市計画課

(監査実施日 令和3年1月18日)

## 1 組織・人員

総務担当、計画担当、土地対策担当で組織  
課長以下11人で構成

## 2 予算執行状況

### (1) 歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	9,379,000	5,935,060	5,935,060	63.3	100.0	0
国庫支出金	2,784,000	2,784,000	0	0.0	0.0	2,784,000
県支出金	288,000	525,585	525,585	182.5	100.0	0
諸収入	1,418,000	1,375,000	1,375,000	97.0	100.0	0
合 計	13,869,000	10,619,645	7,835,645	56.5	73.8	2,784,000

### (2) 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
都市計画総務費	159,589,000	103,152,519	64.6	93,825,525	56,436,481

## 3 事務事業の状況

### (1) 都市計画審議会事務

焼津市都市計画審議会委員委嘱状交付式及び第80回焼津市都市計画審議会開催

(令和2年8月27日)

(2) 駅前広場維持管理業務

焼津駅・西焼津駅の駅前広場の維持管理業務を実施

委託業務状況（100万円以上）は、次表のとおり

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
※西焼津駅前広場清掃業務	西焼津駅南北広場清掃業務、北口便所等管理業務等	東海整備(株)	指名競争札	円 1,234,200	H30.6.1 ～ R3.5.31
※焼津駅前広場清掃業務	広場清掃作業、便所清掃、駅階段及び通路の清掃等	東海整備(株)	指名競争札	1,724,800	H30.5.1 ～ R3.4.30
※焼津駅南北エレベーター保守点検業務	エレベーター本体保守、空調保守等	(株)日立ビルシステム中部支社	随意契約(一者特命)	2,851,200	H30.5.1 ～ R3.4.30

※ 長期継続契約の委託金額については、令和2年度の金額を掲載

(3) 都市計画調査業務

ア 都市計画道路の変更に係る都市計画図書の作成

(越後島関方線 L=1,240m、八幡中央線 L=1,410m)

イ 都市計画道路の変更に係る都市計画図書の作成(その2)

(小川堅小路線 L=2,190m、志太海岸線 L=4,700m)

ウ 都市計画に関わる基礎調査図書の修正

(4) 都市計画開発許可事務

都市計画法による開発等の許可事務を実施

開発行為等の手数料の件数、金額は、次表のとおり

区分	令和2年度 (11月末)		令和元年度 (11月末)		平成30年度 (11月末)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
開発許可・新規	12	円 1,260,000	13	円 1,411,600	9	円 922,200
開発許可・変更	3	29,000	5	49,300	6	49,300
43条建築許可	76	545,100	78	542,400	97	675,400
その他許可	27	99,620	25	144,100	22	191,870
合計	118	1,933,720	121	2,147,400	134	1,838,770

(5) 屋外広告物許可事務

屋外広告物法に基づく広告物の許可事務を実施



屋外広告物許可の手数料の件数、金額は、次表のとおり

区 分	令和2年度（11月末）		令和元年度（11月末）		平成30年度（11月末）	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
新 規	22	217,090	43	484,020	60	299,195
更 新	233	3,609,965	160	2,849,720	192	3,428,635
変 更	2	1,460	1	6,360	0	0
合 計	257	3,828,515	204	3,340,100	252	3,727,830

(6) 立地適正化計画策定事業

コンパクトなまちづくりのために必要となる立地適正化計画の策定

委託業務状況は、次表のとおり

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
令和2年度焼津市立地適正化計画策定業務委託	前提条件の整理 1式 立地適正化計画の素案 作成 1式 他	玉野総合コンサルタント(株) 静岡支店	指名競争札 入札	円 4,070,000	R 2. 6.15 ～ R 3. 3.26

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

屋外広告物手数料納付の遅延について

決算審査時に、一部の屋外広告物手数料納付について遅延が見受けられたものの、改善に向けての事務手続きの見直しが行われているところである。

更新許可については、許可申請期限が切れる前に許可証を交付することが基本であるので、今後とも更新手続きについては適正な対応に努められたい。

監査対象機関 都市整備課

(監査実施日 令和3年1月15日)

1 組織・人員

開発担当、公園緑化担当で組織

課長以下11人(会計年度任用職員パートタイム1人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	1,772,000	1,232,232	1,232,232	69.5	100.0	0
国庫支出金	8,000,000	8,000,000	0	0.0	0.0	8,000,000
県支出金	10,000	10,500	10,500	105.0	100.0	0
諸収入	1,000	0	0	0.0	—	0
市債	7,200,000	0	0	0.0	—	0
合計	16,983,000	9,242,732	1,242,732	7.3	13.4	8,000,000

(2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
土木費					
都市計画総務費	222,000	56,580	25.5	56,580	165,420
公園緑化管理費	251,989,000	240,164,006	95.3	136,546,227	11,824,994
公園事業費	63,357,000	42,885,982	67.7	23,649,982	20,471,018
緑化事業費	2,408,000	1,205,619	50.1	1,205,619	1,202,381
消防費					
災害対策費	162,701,000	148,485,758	91.3	53,130,750	14,215,242
合計	480,677,000	432,797,945	90.0	214,589,158	47,879,055

### 3 事務事業の状況

#### (1) 公園緑化管理事業

都市公園 133 箇所、指定管理委託、都市公園以外の緑地 10 か所、街路樹 67 路線及び桜並木 16 路線の維持管理を協定及び業務委託により実施

委託業務（1,000 万円以上）は、次のとおり

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
令和 2 年度 都市公園指定管理委託料	都市公園133箇所の指定管理 樹木や施設の維持管理、公園の貸し出し・使用許可、電気、水道代の支払い業務等	焼津環境緑化事業協同組合	指定管理（公募）	170,246,224 円	H29. 4. 1 ～ R 4. 3. 31
令和 2 年度 街路樹等管理業務委託（その 1）	八幡中央線ほか17路線 除草、剪定、病虫害防除、散水等の維持管理業務	(有)樹晃園	一般競争入札（希望型）	11,550,000	R 2. 4. 24 ～ R 3. 3. 22
令和 2 年度 街路樹等管理業務委託（その 2）	鯛ヶ島八幡線ほか14路線 除草、剪定、病虫害防除、散水等の維持管理業務	加藤造園(株)	一般競争入札（希望型）	11,330,000	R 2. 4. 24 ～ R 3. 3. 22
令和 2 年度 街路樹等管理業務委託（その 3）	志太海岸線ほか 8 路線 除草、剪定、病虫害防除、散水等の維持管理業務	(株) 静岡グリーンサービス	一般競争入札（希望型）	11,000,000	R 2. 4. 24 ～ R 3. 3. 22
令和 2 年度 街路樹等管理業務委託（その 4）	小川島田幹線ほか10路線 除草、剪定、病虫害防除、散水等の維持管理業務	原田造園(株)	一般競争入札（希望型）	11,660,000	R 2. 4. 24 ～ R 3. 3. 22

※指定管理の委託金額については、令和 2 年度の金額を掲載

#### (2) 公園整備事業

工事名	工事内容	契約先	契約方法	契約金額	工期
令和 2 年度 都市公園施設改築更新工事	すみれ台西公園、清見田公園、宮の森公園、小土団地公園、惣右衛門団地公園、大島中公園 ブランコ更新 八幡公園 滑り台更新 小川東公園 スイング遊具更新	(株)中部緑化建設	一般競争入札（希望型）	12,881,000 円	R 2. 9. 4 ～ R 2. 12. 14
令和 2 年度 大井川防災広場施設整備工事（その 2）	敷地造成工、構造物撤去工、雨水排水整備工、電気設備工、園路広場整備工、サービス施設整備工 各 1 式	佐藤建設(株)	一般競争入札（希望型）	93,500,000	R 2. 9. 4 ～ R 3. 3. 10

令和2年度 大井川 防災広場施設整備工 事(その3)	敷地造成工、植栽基盤 工、植栽工 各1式	(株)双葉園	一般競争 入札 (希望型)	22,990,000	円 R 2.11.19 ～ R 3. 3.10
令和2年度 大井川 防災広場施設整備工 事(その4)	2号調整池 底部コンク リート工 1式	(株)エス・ ロード	一般競争 入札 (希望型)	17,567,000	R 2.11.19 ～ R 3. 3.10

(3) 花いっぱい・緑化推進助成事業

花苗配布、緑化推進助成に伴う資材支給等

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

まちづくり事業の推進

焼津駅周辺にぎわい創出事業は、地元住民や地権者の意向に寄り添いながら、持続可能なまちづくりを進める必要がある。焼津市の資源を活かすとともに新たな資源を発掘し、地元が主体となったまちづくりができるよう、地元住民、関係機関などと連携をとり対応されたい。

監査対象機関 建築指導課

(監査実施日 令和3年1月18日)

1 組織・人員

建築審査担当、建築指導担当で組織

課長以下13人(会計年度任用職員パートタイム1人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	7,392,000	4,339,000	4,339,000	58.7	100.0	0
国庫支出金	30,065,000	0	0	0.0	—	0
県支出金	36,781,000	36,263,988	234,988	0.6	0.6	36,029,000
諸収入	51,000	160	160	0.3	100.0	0
合計	74,289,000	40,603,148	4,574,148	6.2	11.3	36,029,000

(2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
建築指導費	334,825,000	185,182,825	55.3	151,080,492	149,642,175

3 事務事業の状況

(1) プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業

ア わが家の専門家診断事業等業務 1件

イ 木造住宅補強計画策定事業 6件

ウ 木造住宅耐震補強助成事業

区分		令和2年度	令和元年度		平成30年度	
		11月末	11月末	年度末	11月末	年度末
補強計画一体型	件数(棟)	23	20	19	—	—
	補助金額(千円)	26,418	22,169	21,123	—	—
定額型	件数(棟)	14	13	14	44	52
	補助金額(千円)	12,400	10,900	11,710	34,730	42,200

エ ブロック塀等撤去事業 37件

オ 住宅・建築物耐震改修等事業 2件

カ 地域耐震化推進事業 1件

- キ 通学路及び輸送路沿いブロック塀等撤去事業 7件
- (2) 民間建築物吹付けアスベスト対策事業 含有調査 1件
- (3) 特定行政庁に係る事務

ア 建築基準法第6条第1項の建築物に関する建築確認申請審査及び検査

区 分	年 度	第1号	第2号	第3号	第4号	工作物	合計
確 認 申 請	2年度11月末	2	0	0	3	6	11
	元年度11月末	0	0	2	11	1	14
変 更 申 請	2年度11月末	0	0	1	0	0	1
	元年度11月末	0	0	0	0	0	0
中間検査申請	2年度11月末	2	0	3	0	—	5
	元年度11月末	0	0	2	1	0	3
完了検査申請	2年度11月末	0	0	2	3	3	8
	元年度11月末	1	0	1	5	6	13

※ 第1号は200㎡を超える店舗、共同住宅、集会場、病院、学校等の特殊建築物  
 第2号は木造3階建て以上等の建築物  
 第3号は木造以外の2階建て以上等の建築物  
 第4号は木造2階建て以下等の建築物  
 工作物は広告塔や昇降機など

- イ 建築基準法第43条第2項第2号の許可 15件
- ウ 建築基準法第85条第5項の許可 0件
- エ 建築基準法第43条第2項第1号の認定 11件
- オ 建築基準法第86条の7第4項の移転 0件
- カ 長期優良住宅認定 173件
- キ 低炭素建築物の認定 2件

4 監査の結果

(1) 総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所 見

「TOUKAI-0」総合支援事業

様々な方法でPRし、補助金の活用の促進に努力されている。引き続き、防災・減災に効果的な施策の周知、実施に努められたい。

監査対象機関 住宅・公共建築課

(監査実施日 令和3年1月15日)

1 組織・人員

住宅政策担当、営繕担当、設備担当で組織

課長以下19人(会計年度任用職員パートタイム2人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	87,301,000	97,234,000	54,944,800	62.9	56.5	42,289,200
国庫支出金	8,750,000	0	0	0.0	—	0
諸 収 入	778,000	345,535	340,166	43.7	98.4	5,369
合 計	96,829,000	97,579,535	55,284,966	57.1	56.7	42,294,569

使用料及び手数料の収入未済額は、市営住宅使用料が主であり、これは、納期未到来分も含まれているため、年度末には減少するものである。

(2) 歳出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予 算 残 額
	円	円	%	円	円
土木費					
建築指導費	9,629,000	5,403,720	56.1	5,205,720	4,225,280
住宅管理費	75,244,000	69,269,897	92.1	46,289,257	5,974,103
合 計	84,873,000	74,673,617	88.0	51,494,977	10,199,383

### 3 事務事業の状況

#### (1) 市営住宅維持管理事業

管理戸数 11 団地 403 戸

市営住宅使用料等未納状況 (11 月 30 日現在)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		平成30年度	
		未 納 額	収 納 率	未 納 額	収 納 率	未 納 額	収 納 率
市営住宅使用料	(現年分)	36,942,400	57.6	38,432,500	56.1	38,426,300	57.2
	(滞納繰越分)	1,646,500	8.4	1,812,500	5.5	4,004,400	3.7
市営住宅駐車場 使 用 料	(現年分)	3,700,300	55.9	3,739,700	56.9	3,887,500	56.8
	(滞納繰越分)	0	100.0	0	100.0	54,000	25.0
合 計		42,289,200	56.5	43,984,700	55.2	46,372,200	55.0

#### (2) 空き家利活用対策事業

- ・空き家バンク契約件数 2 件
- ・中古住宅流通促進奨励金交付件数 13 件

#### (3) 公営住宅ストック総合改善事業

#### (4) 子育て世帯マイホーム取得応援事業

- ・補助金交付件数 6 件

#### (5) 市有建築物営繕事業・点検事業

他課からの受託事業として市有建築物の設計及び工事監理を行う。

- ・設計 新病院建設基本設計業務委託ほか
- ・工事監理 新庁舎建設工事、ターントクルこども館建設工事ほか

市有建築物の定期点検 68 施設

#### (6) 工事施工状況 (1,000 万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	契約先	契約方法	契約金額 円	工 期
令和 2 年度 市営住宅宗高団地 2 号棟個別改善工事 (ユニットバス改 修)	全住戸のうち 17 戸を対象 としたユニットバス改修 工事 建築改修工事 1 式 設備改修工事 1 式	木下建設 工業(株)	一 般 競 争 入 札	16,588,000	R 2. 8. 27 ～ R 2. 12. 9

#### (7) 委託業務の状況 (1,000 万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額 円	委託期間
令和 2 年度 焼津市市営住宅管 理代行業務委託	市営住宅の入退去事務 や修繕、各種設備の保 守管理	静岡県住宅供 給公社	随 意 契 約 (一者特命)	40,480,000	R2. 4. 1 ～ R3. 3. 31



#### 4 監査の結果

##### (1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

##### (2) 所見

市営住宅の維持管理業務について

今年度から市内 11 団地の維持管理業務を静岡県住宅供給公社に委託している。これまでの市の運営を引き継ぎつつ、入居者に対して新たなサービスを実施するなど事業については概ね順調である。引き続き、市営住宅の適正な維持管理について、静岡県住宅供給公社との連携に努められたい。

監査対象機関 区画整理課

(監査実施日 令和3年1月15日)

1 組織・人員

事業管理担当、換地清算担当、補償担当、工事担当で組織  
課長以下19人で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
国庫支出金	(56,934,000)	(56,934,000)	(0)	(0.0)	(0.0)	(56,934,000)
	345,168,000	345,168,000	0	0.0	(0.0)	345,168,000
諸収入	82,595,000	4,019,816	4,019,576	4.9	100.0	240
市債	(121,800,000)	(0)	(0)	(0.0)	(—)	(0)
	996,100,000	0	0	0.0	—	0
合計	(178,734,000)	(56,934,000)	(0)	(0.0)	(0.0)	(56,934,000)
	1,423,863,000	349,187,816	4,019,576	0.3	1.2	345,168,240

( ) は繰越明許費分再掲

(2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
都市改造事業費	(200,400,000)	(197,466,000)	(98.5)	(117,466,000)	(2,934,000)
	1,770,283,000	1,327,214,121	75.0	931,401,646	443,068,879

( ) は繰越明許費分再掲

3 事務事業の状況

(1) 土地区画整理事業状況

地区名	施行目的	施行期間	施行面積	総事業費	進捗率	仮換地 指定率	保留地 処分率
		年	ha	千円	%	%	%
会下ノ島石津	新市街地	H11～H35	42.3	15,393,337	74.8	98.60	45.13

※ 進捗率は令和元年度末の事業費ベース

※ 仮換地指定率、保留地処分率は令和2年11月30日現在

## (2) 工事施工状況 (1,000 万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	契 約 先	契約方法	契約金額	工 期
令和2年度 防災・安全交付金事業 会下ノ島石津2-1号水路築造工事	施工延長 62.8m 水路築造：2-1号水路 62.8m ボックスカルバート工 62.8m	本橋建設(株)	一般競争 入札 (希望型)	円 17,314,000	R 2. 5.22 ～ R 2. 10.12
令和2年度 防災・安全交付金事業 小川雨水渠ほか築造工事 (第1工区)	施工延長 24m 水路築造 (小川雨水渠) : 24m ボックスカルバート工 (B3000*H1800) 24m 道路築造 (8-1号線) 20m 側溝工 40m、舗装工 139㎡	木下建設工業(株)	一般競争 入札 (希望型)	18,909,000	R 2. 5.22 ～ R 2. 10.19
令和2年度 防災・安全交付金事業 会下ノ島石津8-3号線ほか道路築造工事	施工延長 113.2m 道路築造：8-3号線 51.7m 道路築造：8-4号線 26.3m 道路築造：8-1号線 31.2m 道路築造：8-8号線 4m 側溝工 155m、舗装工 828㎡	フジ建設(株)	一般競争 入札 (希望型)	17,248,000	R 2. 5.29 ～ R 2. 10.19
令和2年度 防災・安全交付金事業 小川雨水渠ほか築造工事 (第2工区)	施工延長 16m 水路築造 (小川雨水渠) : 16m ボックスカルバート工 (B3000*H1800) 16m	(株)斎藤工務店	一般競争 入札 (希望型)	16,929,000	R 2. 7.22 ～ R 3. 1.12
令和2年度 防災・安全交付金事業 会下ノ島石津6-26号線ほか道路築造工事	施工延長 106.9m 道路築造：6-26号線 10.0m 道路築造：6-25号線 6.6m 道路築造：6-29号線 32.9m 道路築造：6-31号線 33.0m 道路築造：5-7号線 2.6m 道路築造：6-19号線 21.7m 側溝工 130m、舗装工 386㎡ 整地面積 1425㎡ 整地工：10BL:A=578㎡、 16BL:A=846㎡ 整地盛土 690㎡	(株)トヨシマ	一般競争 入札 (希望型)	14,597,000	R 2. 8.28 ～ R 3. 1.18
令和2年度 防災・安全交付金事業 会下ノ島石津8-1号線ほか道路築造工事	施工延長 122.9m 道路築造：8-1号線 45.1m 道路築造：6-6号線 14.2m 道路築造：6-8号線 27.7m 道路築造：6-7号線 36m 側溝工 162m、舗装工 583㎡ 整地面積 7BL 1152㎡ 整地盛土 410㎡	フジ建設(株)	一般競争 入札 (希望型)	13,728,000	R 2. 9.18 ～ R 3. 3. 1
令和2年度 防災・安全交付金事業 会下ノ島石津9-2号線ほか道路築造工事	施工延長 123.9m 道路築造：9-2号線 52.4m 道路築造：5-15号線 31.1m 道路築造：9-1号線 5.6m 道路築造：6-45号線 34.8m 側溝工 195m、舗装工 501㎡	(株)原川土木	一般競争 入札 (希望型)	16,148,000	R 2. 10. 9 ～ R 3. 3. 1
※令和元年度 社会資本整備総合交付金事業 (総合経済対策) 黒石通り線道路築造工事	施工延長 126.6m 道路築造：黒石通り線 126.6m 側溝工 221m、車道舗装工 586㎡	岡村建設工業(株)	一般競争 入札 (希望型)	19,118,000	R 2. 5.22 ～ R 2. 10.30

※令和元年度繰越明許費事業

(3) 委託業務状況(300万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
令和2年度 会下ノ島石津物件調 査等業務委託 (その16)	移転対象物件1件 の調査積算業務、 1件の積算業務、 4件の調査業務	大鐘測量設計 (株)	指名競争 入札	円 4,620,000	R 2. 9. 2 ~ R 3. 1. 29

(4) 補償状況

地区名	建物等移転補償		101条補償、ガス、水道 ・電柱移設、整地補償等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
会下ノ島石津	件 (2)	円 (58,000,000)	件 (0)	円 (0)	件 (2)	円 (58,000,000)
	37	896,700,483	33	21,770,496	70	918,470,979

( ) は繰越明許費分再掲

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

しかしながら、一部に次のとおり指示事項が見受けられたので、内容を十分把握して必要な措置を講じられたい。

(2) 指示事項

適正な入札事務の執行

道路築造工事(会下ノ島石津8-12号線ほか)の入札において、一般管理費の経費算出に誤りがあり、適正な費用が計上されていなかったため過少積算となり、落札決定取り消しとなった。

入札手続きにおける不適切事案が昨年度に引き続き発生しており、再発防止策としてチェックリストの項目追加や講習会の実施等を講じているが、今後とも、適正な入札事務の執行に努められたい。

(3) 所見

適正な補償の実施

土地区画整理事業の仮換地整地に関する補償について、その手続きの適正性に疑義が生じるおそれのあるものが見受けられた。補償の対象、根拠等を明確に文書化するなど、市民への説明責任が果たされるよう適正に実施されたい。

監査対象機関 土地区画整理事務所

(監査実施日 令和3年1月15日)

1 組織・人員

事業管理担当、換地清算担当、工事補償担当で組織  
 所長以下12人(会計年度任用職員 パートタイム1人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	-	0

(2) 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
土地区画整理費	262,786,000	235,473,170	89.6	58,210,170	27,312,830

3 事務事業の状況

(1) 土地区画整理事業状況

施行者	地 区 名	施行期間	施 行 面 積	総事業費	進 捗 率	仮換地 指定率	保留地 処分率
		年度	ha	千円	%	%	%
組 合	焼津南部	S62~R4	166.4	52,000,000	98.9	100.0	88.8

進捗率は令和元年度末の事業費ベース

保留地処分率は令和元年度末の面積ベース

(2) 事業負担金(県営事業負担金として市から県へ支出)

(円)

施 行 者	地 区 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度
組 合	焼津南部	—	29,166,000	22,370,000

平成30、令和元年度は決算額

(3) 事業補助金(市から南部土地区画整理組合へ補助)

(円)

施 行 者	地 区 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度
組 合	焼津南部	177,263,000	451,462,235	404,621,967

令和2年度は11月30日現在

平成30、令和元年度は決算額

#### 4 監査の結果

##### 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

# 環 境 部

監査対象機関 廃棄物対策課

(監査実施日 令和3年1月18日)

## 1 組織・人員

総務担当、廃棄物政策担当、廃棄物対策担当、環境管理センターで組織

課長以下68人(会計年度任用職員フルタイム29人、パートタイム4人を含む。)で構成

## 2 予算執行状況

### (1) 一般会計

#### ア 歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	22,588,000	15,928,300	14,878,964	65.9	93.4	1,049,336
国庫支出金	53,868,000	0	0	0.0	—	0
県支出金	22,093,000	1,008,289	1,008,289	4.6	100.0	0
諸収入	21,423,000	6,144,063	6,052,562	28.3	98.5	91,501
市債	983,800,000	0	0	0.0	—	0
合 計	1,103,772,000	23,080,652	21,939,815	2.0	95.1	1,140,837

#### イ 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
環境衛生費	2,499,374,000	2,379,491,218	95.2	985,617,625	119,882,782
清掃総務費	140,666,000	85,583,392	60.8	84,521,373	55,082,608
清掃管理費	37,000	30,000	81.1	30,000	7,000
ごみ処理費	423,144,000	398,465,895	94.2	229,173,935	24,678,105
下水処理場費	736,000	708,084	96.2	355,202	27,916
一般廃棄物処理場費	4,868,000	738,271	15.2	581,081	4,129,729
合 計	3,068,825,000	2,865,016,860	93.4	1,300,279,216	203,808,140

(2) し尿処理事業特別会計

ア 歳入

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	401,795,000	277,371,310	227,183,037	56.5	81.9	50,188,273
財 産 収 入	142,000	0	0	0.0	—	0
繰 入 金	4,814,000	0	0	0.0	—	0
繰 越 金	10,000,000	41,020,918	41,020,918	410.2	100.0	0
諸 収 入	349,000	246,143	231,913	66.5	94.2	14,230
合 計	417,100,000	318,638,371	268,435,868	64.4	84.2	50,202,503

イ 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
し尿処理事業費	415,958,000	242,243,978	58.2	199,064,698	173,714,022
基金積立金	142,000	0	0.0	0	142,000
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	417,100,000	242,243,978	58.1	199,064,698	174,856,022

3 事務事業の状況

(1) 環境衛生事業

ア 環境衛生自治推進事業、まちをきれいにする運動推進事業

イ 合併処理浄化槽設置補助事業

交付確定件数 159 基、補助金交付確定額 60,600,000 円

ウ 下水道未整備区域合併処理浄化槽設置補助事業

交付確定件数 8 基、補助金交付確定額 2,500,000 円

エ 河川愛護事業

(ア) 河川揚土及び川藻収集運搬業務委託

(イ) 川藻陸揚げ作業委託

(ウ) 河川海岸愛護補助事業

(エ) 河川浚渫業務委託

オ 廃食用油処理事業（4月～10月）

廃油回収量 20,150 リットル



カ ミニステーション運営事業

資源物回収場所としてミニステーションを設置し、ごみの減量化と資源の有効利用を推進

運営実績（紙類等）（11月末現在）

（単位：kg・㍻）

品目	新聞紙	雑誌・ 雑がみ	ダンボール	紙パック	古着	ペット ボトル	廃食用油
令和2年度	137,300	143,770	57,500	1,755	102,790	37,970	7,139
令和元年度	174,130	151,720	55,030	1,600	82,220	38,350	7,336
平成30年度	209,000	153,650	60,500	1,633	79,200	36,230	6,582

運営実績（ビン類、缶類等）（11月末現在）

（単位：kg）

品目	アルミ缶	スチール缶	透明ビン	茶ビン	その他 ビン	プラスチック 製品	小型 家電	その他
令和2年度	25,560	35,900	102,520	57,850	48,880	76,350	884	96,265
令和元年度	25,300	33,090	90,706	55,640	42,820	58,890	488	77,750
平成30年度	26,488	33,160	94,482	56,470	41,760	54,850	366	70,596

キ ごみ減量対策事業

（ア）古紙等資源化支援事業

- ・古紙等資源の集団回収を実施した団体に対して奨励金を交付
- ・雑がみ用紙袋ウェイクアップキャンペーンの実施
- ・常設古紙回収倉庫設置補助

（イ）ごみ減量推進事業

- ・生ごみ堆肥化等処理機器設置事業補助
- ・黒土を利用した生ごみ処理容器（キエーロ）モニター事業
- ・さば節製造工程で発生する菌を利用した生ごみ処理容器モニター事業
- ・EMぼかし作成業務委託
- ・ごみ減量サポーター養成事業

（ウ）プラスチック製品分別回収事業

（エ）衣類リユース分別回収事業

（オ）ごみ減量説明会の開催 開催数 27 回、説明会参加人数 845 人

（カ）燃やすごみステーションの立会指導 実施数 7 回、実施箇所数 12 箇所

(2) ごみ収集状況 (11月末現在)

区 分		収集量	前年度比	1日平均
令和2年度	可燃ごみ	16,852 <sup>t</sup>	100.6%	69.1 <sup>t</sup>
	不燃・資源ごみ (容器包装プラ)	3,582 (1,100)	102.0 (105.3)	14.7 (4.5)
令和元年度	可燃ごみ	16,746	100.7	68.6
	不燃・資源ごみ (容器包装プラ)	3,511 (1,045)	95.5 (100.4)	14.4 (4.3)
平成30年度	可燃ごみ	16,677	101.2	68.3
	不燃・資源ごみ (容器包装プラ)	3,675 (1,041)	104.8 (101.9)	15.1 (4.2)

\* 1日平均＝収集量÷244(4月～11月の日数)

(3) 使用料及び手数料収納状況 (11月末現在)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
	円	円	円	%
下水処理施設使用料	15,885,400	14,836,064	1,049,336	93.4
すみれ台住宅団地	8,627,010	7,853,394	773,616	91.0
坂本住宅団地	722,970	712,620	10,350	98.6
つつじ平住宅団地	6,535,420	6,270,050	265,370	95.9
汲 取 手 数 料	277,371,310	227,183,037	50,188,273	81.9

(4) し尿処理状況 (11月末現在)

区 分		件 数	収集量	前年対比	1日平均	車両台数
令和2年度	生 し 尿	5,973 <sup>件</sup>	1,289 <sup>キロリットル</sup>	87.6%	7.86 <sup>キロリットル</sup>	3 <sup>台</sup>
	浄化槽汚泥	9,444	24,360	97.6	148.54	9
令和元年度	生 し 尿	6,455	1,471	101.2	9.08	3
	浄化槽汚泥	10,021	24,968	96.9	154.12	9
平成30年度	生 し 尿	6,903	1,454	88.0	8.71	3
	浄化槽汚泥	10,361	25,769	100.1	154.31	10

\* 1日平均＝稼働日数 164日

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## (2) 所 見

### ごみの減量化対策について

ごみの減量化対策事業は、一般廃棄物処理基本計画に基づき古紙等の資源化、生ごみの減量、プラスチック製品の分別回収など、様々な取り組みをされているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、燃やすごみの減量化が進んでいない現状にある。

これまでも広報誌やホームページ、「家庭ごみ、資源物の分け方・出し方」の冊子などを活用したPRはされているが、ごみの減量化に対する特典を付与するなど、市民が興味を抱くような企画等も検討されたい。

## 監査対象機関 環境生活課

(監査の実施日 令和3年1月18日)

### 1 組織・人員

環境生活課は、環境政策担当、環境保全担当で組織  
課長以下9人（会計年度任用職員パートタイム1人を含む。）で構成

### 2 予算執行状況

#### (1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	5,158,000	4,243,610	4,243,610	82.3	100.0	0
国庫支出金	3,065,000	0	0	0.0	—	0
県支出金	749,000	972,569	972,569	129.8	100.0	0
諸収入	17,000	0	0	0.0	—	0
市債	2,900,000	0	0	0.0	—	0
合計	11,889,000	5,216,179	5,216,179	43.9	100.0	0

#### (2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
環境衛生費	79,052,000	75,919,067	96.0	44,188,067	3,132,933
公害対策費	23,308,000	14,089,242	60.4	7,199,282	9,218,758
合計	102,360,000	90,008,309	87.9	51,387,349	12,351,691

### 3 事務事業の状況

#### (1) 畜犬及び猫登録等事業

登録数 犬7,553頭、猫8,583頭

#### (2) 飼い主のいない猫対策事業

不妊・去勢手術実績 112件

#### (3) 環境美化推進事業

害虫駆除薬剤の配布

(4) 環境調査事業

ア 大気等汚染調査

(ア) 光化学オキシダント監視測定

(イ) ダイオキシン類調査 (大気)

イ 水質汚濁調査

(ア) 河川水質調査

市内主要河川 6 箇所のほか小川も含めた 21 箇所において調査 (隔月)

(イ) 海域の水質状況調査 (年 4 回)

(ウ) 工場等排水立入検査

・県が行う排水規制対象事業場に対する立入調査に同行 52 件

・市との公害防止協定締結主要事業場等に対する立入検査 11 件

ウ 公害苦情受付処理件数 (11 月末現在)

種類	年度	
	令和 2 年度	令和元年度
大気汚染	13	7
水質汚濁	9	3
騒音	15	12
振動	2	1
悪臭	23	12
その他	7	1
合計	69	36

(5) 環境基本計画推進事業

ア 環境教育・環境学習事業の実施

イ 自然体験観察教室の開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ やいづエコ市民塾の開催

エ 環境市民会議

オ アースキッズ (家庭版環境マネジメント) 事業の実施

カ 消費生活展への参加 (地球温暖化防止活動の啓発) ※本年度は WEB 開催

(6) 環境審議会の開催

(7) 新・省エネルギー機器設置事業

ア 住宅用太陽光発電システム等設置補助事業

補助金交付決定件数 191 件、補助金交付決定額 9,550,000 円

イ 住宅用新エネルギー機器設置補助事業

補助金交付決定件数 10 件、補助金交付決定額 500,000 円

(8) 地球温暖化防止活動啓発事業

ア 小学校、高校、公民館での環境教育

イ クールチョイス啓発動画の作成

ウ グリーンカーテン写真コンテストの開催など

(9) エコアクション 21 推進事業

事務事業により排出される温室効果ガスの削減に努める。

更新審査を実施

認証範囲：市役所本庁舎、大井川庁舎、アトレ庁舎、水道庁舎、消防防災センター、小中学校、幼稚園、保育所、公民館など 70 施設  
(病院を除く全ての施設)

(10) 斎場分担金（志太広域事務組合）の状況 (円)

年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	71,322,000	772,546,000	137,543,000

※令和 2 年度は 11 月末現在

4 監査の結果

(1) 総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所 見

より効果的な啓発事業の実施

国民運動クールチョイス（賢い選択）など地球温暖化対策は、地道な取り組みが必要であるが、多くの市民に普及するよう、より効果的な方法を精査・検討しながら、啓発に努められたい。

# 市 民 部

## 監査対象機関 市民協働課

(監査実施日 令和3年2月3日)

### 1 組織・人員

総務担当、市民協働・男女共同参画担当、多文化共生担当で組織

課長以下14人(会計年度任用職員 フルタイム2人、パートタイム4人を含む。)で構成

### 2 予算執行状況

#### (1) 歳入

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
国 庫 支 出 金	5,000,000	0	0	0.0	-	0
諸 収 入	1,796,000	134,450	133,980	7.5	99.7	470
合 計	6,796,000	134,450	133,980	2.0	99.7	470

#### (2) 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
企 画 費	7,477,000	4,728,131	63.2	3,657,131	2,748,869
国 際 交 流 費	16,333,000	10,494,075	64.3	9,038,875	5,838,925
男女共同参画推進費	2,536,000	1,809,961	71.4	1,804,901	726,039
合 計	26,346,000	17,032,167	64.6	14,500,907	9,313,833

### 3 事務事業の状況

#### (1) まちづくり活動支援事業

地域の活性化や地域の課題解決を目指して、自主的かつ自立的にまちづくり活動に取り組んでいる市民や団体を対象とした支援事業を行う。

ア まちづくりアドバイザーの派遣

イ 市民協働人材育成講座の開催

開催日 10月8日、10月22日

ウ 市民協働推進員研修会開催

開催日 7月30日 3月予定

- (2) 焼津市市民活動交流センター管理運営事業  
利用者数 1,286 人 利用団体数 254 団体 (令和 2 年 12 月末現在)
- (3) 自治基本条例推進事業
  - ア 自治基本条例推進委員会の開催  
開催日 7 月 9 日、10 月 21 日、2 月 4 日予定
  - イ 自治基本条例まちづくり市民集会の開催 (中止)
- (4) 国際交流推進事業
  - ア 焼津市国際友好事業補助金の交付  
交付決定 3 団体、交付決定額 1,060,000 円
  - イ 焼津市国際友好協会及び焼津市日中友好協会の事務局としての業務
- (5) 外国人支援事業
  - ア 生活相談・通訳翻訳業務  
生活相談 3,265 件、通訳 68 件、翻訳 39 件 (令和 2 年 12 月末現在)  
(英語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ビサヤ語)  
大井川庁舎での出張相談 34 回 (ポルトガル語、ビサヤ語)  
外国語版広報やいづの発行 (英語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ビサヤ語)
  - イ 外国人のための日本語講座委託事業  
港公民館 毎週金曜日 19:00~21:00  
大村公民館 第 2・4 土曜日 10:00~11:30
  - ウ 焼津市多文化共生推進計画の策定
- (6) 男女共同参画推進事業  
男女共同参画社会の実現に向け「焼津市男女共同参画プラン」に基づき、市民の意識の高揚を図るための啓発事業を行う。
  - ア 男女共同参画セミナーの開催、男女共同参画情報紙「A しおかぜ」の発行、男女共同参画アドバイザー派遣事業
  - イ 女性相談室の開設 相談日 34 日 相談件数 46 件 (令和 2 年 12 月末現在)
  - ウ 男女共同参画推進市民会議の開催

#### 4 監査の結果

##### 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。



## 監査対象機関 くらし安全課

(監査実施日 令和3年2月3日)

### 1 組織・人員

市民相談・防犯担当、交通安全担当、市民相談室、消費生活センターで組織課長以下15人（会計年度任用職員パートタイム7人を含む。）で構成

### 2 予算執行状況

#### (1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
県支出金	926,000	463,000	0	0.0	0.0	463,000
諸収入	153,000	58,000	58,000	37.9	100.0	0
合計	1,079,000	521,000	58,000	5.4	11.1	463,000

#### (2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
一般管理費	4,855,000	4,283,186	88.2	4,283,186	571,814
交通対策費	27,223,000	23,721,263	87.1	18,687,445	3,501,737
市民窓口業務費	14,231,000	8,842,126	62.1	7,978,866	5,388,874
合計	46,309,000	36,846,575	79.6	30,949,497	9,462,425

### 3 事務事業の状況

#### (1) 防犯活動推進事業

##### ア 焼津地区防犯協会への支援及び連携

防犯意識の普及啓発、地域安全活動の推進（負担金4,200,000円）

##### イ 明るい街づくり市民大会の開催

公民館など市内13箇所を会場に、青少年非行防止や防犯、暴力追放、交通安全宣言などを実施（参加者：2,783人）

##### ウ 青色防犯パトロール事業

静岡県警の青色防犯パトロールに所属し、毎週火曜日に市内をパトロール（40回実施）

(2) 市民相談事業

市民相談実施状況

(4月～12月)

区 分	2年度	元年度	区 分	2年度	元年度
	件	件		件	件
市民相談(常設)	1,849	1,627	交通事故相談(週1回)	23	25
弁護士相談(週1回)	134	189	建築なんでも相談(月1回)	4	5
消費生活相談(常設)	706	772	多重債務相談(月2回)	26	29
行政相談(月4回)	5	2	登記・測量相談(月1回)	3	6
人権相談(週1回)	3	3	労働相談(月1回)	12	6
司法書士相談(月1回)	18	38	公証人相談(隔月1回)	2	5
			合 計	2,785	2,707

(3) 人権擁護事業

ア 人権相談件数 3件

イ 人権啓発推進事業

人権啓発ポスター展、啓発キャンペーン等を実施

(4) 消費者保護事業

ア 消費生活相談 706件

イ 消費者啓発事業

(ア) 消費生活出前講座 (3回開催)

(イ) 消費生活展開催 (web開催)

ウ 不用品活用バンク (成立件数 23件)

エ 消費者行政強化促進事業費補助金 (迷惑電話チェッカー設置数 11台)

(5) 交通安全対策事業

ア 交通安全啓発事業

(ア) 焼津市交通安全対策協議会による交通安全啓発事業

・四季の交通安全運動

・交通安全コンクール及び交通安全教室等

・交通安全に係る各種キャンペーン等の開催

(イ) 静岡県交通安全指導員設置費負担金 (静岡県交通安全指導員 6人)

(ウ) 焼津市交通安全指導員の活動経費 (焼津市交通安全指導員 46 (12月から 47) 人)

イ 交通事故の発生状況（各年1月1日～12月31日の1年間）

区 分	令和2年		令和元年		平成30年	
	件 数	対前年	件 数	対前年	件 数	対前年
人身事故(件)	769	△147	916	△142	1,058	△60
死 者(人)	1	△2	3	△4	7	1
負 傷 者(人)	976	△193	1,169	△181	1,350	△90

ウ 放置自転車対策事業

自転車等放置整理区域内の放置自転車の巡視指導（警告）、撤去及び保管

警告台数 2,245 台（前年対比-1,002 台）

撤去台数 138 台（前年対比-23 台）

(6) 委託業務状況(100万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委 託 先	契約方法	委託金額	委託期間
令和2年度 放置 自転車等対策業務	自転車等放置整理区 域内における巡視指 導、撤去及び返還	(公社) 焼津市 シルバー人材セ ンター	随意契約 (1者特命)	円 2,700,821	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
2020年度 法律相 談業務	弁護士による無料法 律相談	静岡県弁護士会	随意契約 (1者特命)	1,568,000	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31

4 監査の結果

(1) 総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所 見

負担金及び補助金の適正な執行

交通安全対策や防犯活動については、警察署が所管する協会等が母体となって事業を実施している。市としては、協会等と連携して活動するほか、協会等の事業費の一部を負担又は補助している。公益性の高いこれらの事業に支出することに異論はないが、事業計画上の補助対象事業等に不明確な点が見られることなどから、協会等の事業計画や資金状況等を精査し、補助対象事業の明確化や負担金等の必要性の再検討を実施するなど、適正な執行に努められたい。

## 監査対象機関 市 民 課

(監査実施日 令和3年2月3日)

### 1 組織・人員

届出担当、交付担当、アトレ庁舎分室、大富市民サービスセンター、大村市民サービスセンターで組織

課長以下 24 人（会計年度任用職員 フルタイム 4 人、パートタイム 6 人を含む。）並びに子育て支援課兼務職員 1 人及び社会教育課兼務職員 2 人で構成

### 2 予算執行状況

#### (1) 歳 入

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び 手数料	63,412,000	41,349,680	41,349,680	65.2	100.0	0
国庫支出金	102,764,000	18,082,000	17,673,000	17.2	97.7	409,000
県支出金	3,685,000	3,697,419	3,697,419	100.3	100.0	0
諸 収 入	251,000	3,740	3,740	1.5	100.0	0
合 計	170,112,000	63,132,839	62,723,839	36.9	99.4	409,000

#### (2) 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
市民窓口業務費	2,510,000	1,337,630	53.3	1,337,630	1,172,370
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	276,835,000	182,879,097	66.1	153,084,585	93,955,903
合 計	279,345,000	184,216,727	65.9	154,422,215	95,128,273

### 3 事務事業の状況

#### (1) 船員事務

取扱件数 707 件

#### (2) 霊柩自動車維持管理事務

搬送件数 245 件

稼働日数 160 日（会計年度任用職員（パート）2名で運行）

(3) 届出処理業務

ア 戸籍住民異動取扱状況

区 分	令和2年度	令和元年度	区 分	令和2年度	令和元年度
	件	件		件	件
転 入	2,138	2,553	離 婚	216	274
転 出	1,938	2,205	転 籍	422	459
転 居	1,779	1,896	養 子 縁 組	69	95
出 生	899	952	養 子 離 縁	27	37
死 亡	1,278	1,249	そ の 他	433	495
婚 姻	845	1,051	合 計	10,044	11,266

イ 中長期在留者住居地届出等事務

改正入管法に基づき、中長期在留者の居住地届出事務等を行う。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
外国人住民人口(人)	4,709	4,467	4,048	3,769

ウ 各種証明取扱状況

区 分	令和2年度	令和元年度	区 分	令和2年度	令和元年度
	件	件		件	件
戸 籍 関 係	30,821	34,486	税 証 明	23,481	26,558
住民基本台帳関係	47,424	49,235	合 計	128,979	137,609
印鑑登録証明	27,253	27,330			

エ 証明手数料等収入状況

区 分	令和2年度	令和元年度	区 分	令和2年度	令和元年度
	円	円		円	円
戸 籍 手 数 料	12,720,150	13,522,500	税 証 明 手 数 料	5,504,450	6,437,650
住民登録・住民基本台帳閲覧手数料	12,525,900	13,016,700	そ の 他 手数料・使用料	1,735,380	2,126,940
印鑑登録証交付・ 印鑑証明手数料	8,863,800	8,904,900	合 計	41,349,680	44,008,690

(4) 旅券事務

区 分	令和2年度		令和元年度	
	申請受付	交 付	申請受付	交 付
	件	件	件	件
5年用（一般）	38	87	989	1,088
5年用（子供）	17	21	177	175
10年用	205	246	1,454	1,480
訂 正	7	11	60	57
増 補	1	1	6	7
紛 失	1		13	
合 計	269	366	2,699	2,807

(5) 社会保障・税番号制度事務

個人番号カードの申請 7,010 件

個人番号カードの交付 16,417 件

(6) 証明書コンビニ交付サービス事務

4,597 件（前年度同期 2,293 件）

(7) 委託業務状況（500万円以上）

委託業務名	委託業務内容	委 託 先	契約方法	委託金額	委託期間
戸籍総合システム 保守委託契約 （長期継続契約）	戸籍総合システム 機器の保守委託 （市民課、アトレ 庁舎分室及び3つ の市民SC分）	富士ゼロックス システムサービ ス(株)	随意契約 （1者特命）	円 5,385,600	R 2. 2. 1 ～ R 7. 1. 31
戸籍住民基本台帳 等窓口業務委託 （R2年4月～ R2年9月） （長期継続契約）	市民課、アトレ 庁舎分室及び3つ の市民SCの証明書 交付窓口事務	(株)エイジェック 静岡オフィス	随意契約 （プロポーザル）	21,384,000	H29.10. 1 ～ R 2. 9. 30
戸籍住民基本台帳 等窓口業務委託 （R2年10月 ～R5年9月） （長期継続契約）	市民課、アトレ 庁舎分室及び3つ の市民SCの証明書 交付窓口事務	(株)エイジェック 名古屋雇用開発 センター	随意契約 （プロポーザル）	21,443,400	R 2.10. 1 ～ R 5. 9. 30

※長期継続契約については令和2年度の金額を掲載

4 監査の結果

(1) 総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## (2) 所 見

### 各課が関連する窓口申請の一元化

市民課の窓口で申請される手続きには、内容によって様々な該当課において、再度、申請手続きが発生するケースがある。特に死亡に関する手続きについては、他県他市の事例も参考にしつつ、実現可能な窓口申請の一元化について、引き続き関係各課等と検討されたい。

監査対象機関 保険年金課

(監査実施日 令和3年2月3日)

1 組織・人員

給付担当、保険担当、年金担当、後期高齢者担当で組織

課長以下29人(会計年度任用職員パートタイム9人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-	0
国庫支出金	128,778,000	102,201,000	102,201,000	79.4	100.0	0
県支出金	581,139,000	426,412,000	426,412,000	73.4	100.0	0
諸 収 入	98,082,000	12,223,888	12,223,888	12.5	100.0	0
合 計	808,000,000	540,836,888	540,836,888	66.9	100.0	0

イ 歳出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予 算 残 額
	円	円	%	円	円
国民年金費	28,399,000	22,214,131	78.2	22,214,131	6,184,869
国民健康保険費	905,016,000	647,411,000	71.5	647,411,000	257,605,000
後期高齢者医療費	1,766,635,000	1,618,384,943	91.6	1,604,975,183	148,250,057
合 計	2,700,050,000	2,288,010,074	84.7	2,274,600,314	412,039,926

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	%	円
国民健康 保 險 税	2,744,168,000	3,629,220,538	1,965,979,555	71.6	54.2	1,663,240,983
使用料及 び 手 数 料	50,000	68,909	68,909	137.8	100.0	0
県支出金	9,429,789,000	5,853,889,316	5,853,889,316	62.1	100.0	0
財産収入	908,000	0	0	0.0	-	0
繰 入 金	963,729,000	647,411,000	647,411,000	67.2	100.0	0
繰 越 金	152,470,000	152,470,032	152,470,032	100.0	100.0	0
諸 収 入	63,857,000	107,454,658	105,060,575	164.5	97.8	2,394,083
合 計	13,354,971,000	10,390,514,453	8,724,879,387	65.3	84.0	1,665,635,066



## イ 歳 出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予 算 残 額
	円	円	%	円	円
総 務 費	178,959,000	120,103,541	67.1	110,255,681	58,855,459
保 険 給 付 費	9,201,699,000	5,832,720,273	63.4	5,832,720,273	3,368,978,727
国民健康保険事業費納付金	3,726,920,000	3,050,417,816	81.8	3,050,417,816	676,502,184
共同事業拠出金	10,000	0	0.0	0	10,000
保 健 事 業 費	35,385,000	15,719,200	44.4	15,719,200	19,665,800
基金積立金	909,000	0	0.0	0	909,000
公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	65,300,000	51,211,682	78.4	51,211,682	14,088,318
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
合 計	13,214,183,000	9,070,172,512	68.6	9,060,324,652	4,144,010,488

## (3) 後期高齢者医療事業特別会計

## ア 歳 入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,461,105,000	1,464,761,569	900,216,929	61.6	61.5	564,544,640
繰 入 金	278,565,000	195,261,000	195,261,000	70.1	100.0	0
繰 越 金	47,464,000	49,333,020	49,333,020	103.9	100.0	0
諸 収 入	6,466,000	2,964,800	2,964,800	45.9	100.0	0
合 計	1,793,600,000	1,712,320,389	1,147,775,749	64.0	67.0	564,544,640

## イ 歳 出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予 算 残 額
	円	円	%	円	円
後期高齢者医療広域連合納付金	1,787,246,000	1,091,848,529	61.1	1,091,848,529	695,397,471
諸 支 出 金	6,354,000	2,696,900	42.4	2,696,900	3,657,100
合 計	1,793,600,000	1,094,545,429	61.0	1,094,545,429	699,054,571

## 3 事務事業の状況

## (1) 国民年金事業（一般会計）

- ア 基礎年金事務
- イ 年金給付事務
- ウ 特別障害給付金事務
- エ 年金事務所との協力連携事務
- オ 年金生活者支援給付金事務

(2) 国民健康保険事業（特別会計）

- ア 一般及び退職被保険者等療養給付費支払事務
- イ 一般及び退職被保険者等療養費支払事務
- ウ 一般及び退職被保険者等高額療養費及び高額介護合算支払事務
- エ 出産育児一時金支給事務
- オ 葬祭費支給事務
- カ 国民健康保険事業費納付金支払事務
- キ 人間ドック助成事業
- ク 医療費通知事業
- ケ 国民健康保険税賦課事務

(令和2年12月31日現在賦課額)

- ・医療分 2,043,393 千円
- ・後期支援分 578,542 千円
- ・介護納付分 215,343 千円

(3) 後期高齢者医療事業（一般会計）

- ア 後期高齢者医療市担当事務
- イ 後期高齢者医療費負担金支出事務
- ウ 後期高齢者健康診査事務
- エ 後期高齢者医療保険料収納管理及び徴収事務
- オ 後期高齢者医療特別会計繰出金事務
- カ 後期高齢者人間ドック費用助成事業

(4) 後期高齢者医療事業（特別会計）

- ア 納付金支出事務
- イ 保険料還付事務

4 監査の結果

総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

監査対象機関 大井川市民サービスセンター

(監査実施日 令和3年2月3日)

1 組織・人員

受付担当のみで組織

所長以下 11 人（会計年度任用職員フルタイム 1 人、パートタイム 1 人を含む。）で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
諸 収 入	7,000	3,820	3,230	46.1	84.6	590

(2) 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
一 般 管 理 費	523,000	307,716	58.8	295,036	215,284

3 事務事業の状況

戸籍・住民基本台帳関係、税務関係、保険年金関係、児童福祉関係、介護保険関係、高齢者福祉関係、福祉（障害者）関係の各種申請・届出・証明等の受付・交付等の処理を実施している。

(1) 戸籍・住基関係の取扱状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	件	件	件
戸籍関係の諸届出の受付	362	438	403
戸籍に関する証明書の交付	3,473	3,665	3,648
住民基本台帳関係の諸届出の受付	1,377	1,767	1,540
住民基本台帳に関する証明書の交付	6,548	7,035	6,961
印鑑登録	484	540	518
印鑑証明	4,306	4,483	4,618
市税に係る諸証明の交付	2,463	4,193	4,423
住民基本台帳の入力事務	1,437	1,827	1,600

(2) 税務関係の取扱状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	件	件	件
市県民税、法人市民税申告書の受付	200	287	282
原動機付自転車等の登録、廃止、名義変更に関する届出書の受付	325	352	368

(3) 保険年金関係の取扱状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	件	件	件
国保年金加入時保険税賦課説明	507	454	481
国保年金脱退時保険税賦課説明	350	402	512
国保の高額医療費・療養費・移送費申請受付	1,350	1,504	1,372
後期高齢者医療の高額医療費・療養費・移送費申請受付	215	377	244
国民年金保険料免除申請受付	247	322	220

(4) 児童福祉関係の取扱状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	件	件	件
児童手当の発生・消滅の窓口事務・現況届	271	539	552
子ども医療費受給者証窓口業務	540	639	687

(5) 介護保険・高齢者福祉関係の取扱状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	件	件	件
要介護認定申請の受付・資格者証交付事務	393	492	502
介護保険個人情報の開示事務	315	335	367
長寿お祝い商品券に関する事務	152	817	899

(6) 福祉（障害者）関係の取扱状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	件	件	件
障害者手帳の申請受付・交付事務	334	341	339
重度障害者医療費助成事業申請・変更・喪失・更新受付	545	576	594
生活困窮者に関する相談業務及び申請受付	111	117	669

4 監査の結果

総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## 健 康 福 祉 部

監査対象機関 地域福祉課

(監査実施日 令和3年1月27日)

### 1 組織・人員

総務担当、福祉政策担当、地域福祉担当、保護担当、障害福祉担当、障害支援担当で組織

課長以下41人(会計年度任用職員パートタイム11人を含む。)で構成

### 2 予算執行状況

#### (1) 歳入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算	対 調 定	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	%	円
分担金及び負担金	3,042,000	2,210,560	1,831,060	60.2	82.8	379,500
使用料及び手数料	14,009,000	5,694,930	2,904,755	20.7	51.0	2,790,175
国庫支出金	2,337,775,000	1,672,014,683	1,444,496,183	61.8	86.4	227,518,500
県支出金	806,448,000	160,354,686	127,084,686	15.8	79.3	33,270,000
財産収入	6,000	3,312	3,312	55.2	100.0	0
寄付金	267,000	267,067	267,067	100.0	100.0	0
諸収入	29,112,000	128,121,934	30,094,750	103.4	23.5	98,027,184
合 計	3,190,659,000	1,968,667,172	1,606,681,813	50.4	81.6	361,985,359

## (2) 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
総務費 諸 費	40,454,000	0	0.0	0	40,454,000
民生費					
社会福祉総務費	305,688,000	240,214,487	78.6	219,647,083	65,473,513
身体障害者 福祉費	354,656,000	240,590,170	67.8	240,479,290	114,065,830
知的障害者 福祉費	2,335,000	2,240,046	95.9	8,650	94,954
精神障害者 福祉費	18,447,000	12,006,549	65.1	11,848,549	6,440,451
福祉会館費	(14,850,000) 162,991,000	(14,850,000) 160,480,380	(100.0) 98.5	(14,850,000) 126,833,020	(0) 2,510,620
障害者総合支援 サービス費	2,098,602,000	1,553,972,917	74.0	1,542,800,473	544,629,083
児童福祉総務費	34,071,000	31,948,909	93.8	29,998,425	2,122,091
心身障害児 援護費	545,142,000	401,317,959	73.6	401,317,959	143,824,041
生活保護総務費	70,314,000	55,059,106	78.3	54,456,306	15,254,894
生活保護扶助費	1,322,363,000	994,016,910	75.2	993,588,887	328,346,090
災害救助費	511,000	160,000	31.3	160,000	351,000
合 計	(14,850,000) 4,955,574,000	(14,850,000) 3,692,007,433	(100.0) 74.5	(14,850,000) 3,621,138,642	(0) 1,263,566,567

( ) は繰越明許費再掲

## (3) 収入未済の主なもの（毎年度12月末日現在）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	未納額	収納率	未納額	収納率	未納額	収納率
使用料及び手数料 改良住宅使用料	円 0	% —	円 0	% —	円 0	% —
諸 収 入 奨学資金 貸付金元金収入	16,962,300	10.7	15,214,800	10.6	13,103,800	17.9
災害援護資金 貸付金元利収入	0	—	0	—	0	—
住宅資金 貸付金元利収入	0	—	0	—	0	—

### 3 事務事業の状況

#### (1) 社会福祉事業

##### ア 民生委員・児童委員活動事業

全体会や研修会、施設慰問等を通して民生委員・児童委員の資質の向上と活動の強化を図り、地域福祉推進のために活動

民生委員・児童委員数 252 人

##### イ 奨学資金貸付事業

奨学生数 6 人（新規貸付 1 人・継続貸付 5 人） 貸付額 990,000 円

#### (2) 戦没者追悼式・平和祈念式典事業

戦没者遺族と一般市民に参列を求め、毎年 8 月 15 日に戦没者追悼式と平和祈念式典を開催

会場 焼津文化会館大ホール 遺族等参列者 166 人

#### (3) 福社会館等の管理運営

##### ア 総合福社会館等の管理運営（指定管理）

指定管理者 社会福祉法人焼津市社会福祉協議会

委託料 年額 83,766,000 円

指定期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

利用者数 43,771 人

##### イ 大井川福祉センターの管理運営（指定管理）

指定管理者 社会福祉法人焼津市社会福祉協議会

委託料 年額 50,658,000 円

指定期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

利用者数 19,512 人

#### (4) 障害者自立支援給付事業

##### ア 介護給付費

###### (ア) 居宅介護給付費

実利用人数 131 人 (延 20,410 時間)

###### (イ) 短期入所費

実利用人数 100 人 (延 2,735 日)

###### (ウ) 生活介護給付費

実利用人数 303 人 (延 52,592 日)

###### (エ) 施設入所支援給付費

実利用人数 109 人 (延 28,957 日)

##### イ 訓練等給付費

###### (ア) 就労継続給付費

実利用人数 321 人 (延 47,390 日)

###### (イ) 就労移行給付費

実利用人数 50 人 (延 2,245 日)

- (ウ) 自立訓練給付費
  - 実利用人数 7人 (延1,013日)
- (エ) 共同生活援助費
  - 実利用人数 68人 (延16,105日)
- (オ) 療養介護給付費
  - 実利用人数 16人 (延4,394日)
- ウ 補装具給付事業
  - 身体障害者等に対し、身体機能を補完・代替するための補装具費を支給
- エ 自立支援医療
  - (ア) 更生医療
    - 身体障害者の更生のために必要な医療である更生医療費を支給
  - (イ) 育成医療
    - 身体障害児(18歳未満)に対し、生活能力を得るための育成医療費を支給
- (5) 地域生活支援事業
  - ア 移動支援事業費
    - 障害者の自立と社会参加の促進を図るための移動支援
  - イ 訪問入浴サービス
    - 重度身体障害者の生活支援をするため、居宅訪問による入浴サービス
  - ウ 地域活動支援センター
    - 在宅の障害者に、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図る地域生活を支援
    - 登録者数 22人(花・はな) (延利用者1,024人)
    - 39人(大井川心愛) (延利用者1,448人)
  - エ 相談支援事業費
    - 障害者や障害児の保護者等からの様々な相談に応じ、情報提供や助言を行う事業を、3箇所の相談支援事業者へ委託
    - 生活支援センターわおん(相談者271人、相談件数1,562件)
    - 指定相談事業所暁(相談者278人、相談延件数1,312件)
    - 焼津市社会福祉協議会(相談者151人、相談件数411件)
  - オ 日常生活用具給付事業
    - 日常生活の営みに支障がある障害者等に対し、日常生活用具を給付
- (6) 駿遠学園運営費分担金
  - 知的障害児生活施設「駿遠学園」を管理運営する駿遠学園管理組合(志太榛原4市2町で構成)への分担金 29,924,000円
- (7) 障害児通所支援費
  - 日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適用訓練を支援
- (8) 重度障害者医療費助成事業
  - ア 重度心身障害者に対し、医療費を助成(県費)



イ 中度知的障害者に対し、医療費を助成（市費）

(9) 特別障害者手当等給付事業

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の障害者・障害児に対し、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給

(10) 重度心身障害者援護費

重度心身障害者タクシー料金助成・援護金・はりきゅうマッサージ助成

(11) 心身障害者扶養共済事業

静岡県心身障害者扶養共済制度条例に基づいた、心身障害者に対する共済年金

(12) 精神障害者医療費助成事業

精神障害による入院等医療費の助成

(13) 生活保護事業

被保護者に対する、生活・住宅・教育・医療・介護等の扶助

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
生活保護世帯数	608世帯	574世帯	559世帯
生活保護人数	777人	733人	725人
保 護 率	0.57%	0.54%	0.53%
延べ保護世帯数	5,430世帯	5,112世帯	4,925世帯
延べ保護人数	6,972人	6,639人	6,429人
金 額	949,740,918円	924,981,909円	863,911,963円

(毎年度12月末日現在)

#### 4 監査の結果

(1) 総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所 見

焼津市社会福祉協議会の事業運営について

社会福祉法人焼津市社会福祉協議会には、運営補助及び市の福祉施策について様々な業務を委託している。しかしながら、委託業務の中には焼津市社会福祉協議会の自主事業として実施可能な業務もあると考えられる。そのため、今一度、補助金及び委託事業の内容を精査し、社会福祉協議会の運営のあり方等について検討願いたい。

監査対象機関 地域包括ケア推進課

(監査実施日 令和3年1月27日)

1 組織・人員

地域包括ケア推進担当、事業者指導担当、高齢者福祉担当で組織

課長以下18人（会計年度任用職員フルタイム1人、パートタイム2人を含む。）で構成

2 予算執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
分担金及び負担金	13,667,000	9,823,249	9,764,709	71.4	99.4	58,540
県支出金	1,519,000	0	0	0.0	—	0
財産収入	20,000	0	0	0.0	—	0
寄附金	2,000	0	0	0.0	—	0
繰入金	38,000,000	0	0	0.0	—	0
諸収入	117,780,000	80,754,269	80,754,269	68.6	100.0	0
合計	170,988,000	90,577,518	90,518,978	52.9	99.9	58,540

イ 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
社会福祉総務費	173,000	44,598	25.8	44,598	128,402
老人福祉総務費	130,181,000	97,003,254	74.5	94,089,729	33,177,746
老人保護措置費	154,489,000	104,172,636	67.4	104,172,636	50,316,364
老人ホーム費	133,544,000	94,893,558	71.1	86,302,438	38,650,442
高齢化社会対策基金費	1,000	0	0.0	0	1,000
合計	418,388,000	296,114,046	70.8	284,609,401	122,273,954

(2) 介護保険事業特別会計（一部介護保険課分を含む）

ア 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
国庫支出金	162,585,000	162,015,438	81,007,719	49.8	50.0	81,007,719
県支出金	90,288,000	0	0	0.0	—	0
繰入金	90,288,000	89,933,000	42,000,000	46.5	46.7	47,933,000
合計	343,161,000	251,948,438	123,007,719	35.8	48.8	128,940,719

イ 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
介護予防・生活支援サービス事業費	299,913,000	162,295,704	54.1	162,295,704	137,617,296
一般介護予防事業費	24,280,000	14,103,690	58.1	14,103,690	10,176,310
総合相談事業費	48,183,000	48,085,220	99.8	36,085,220	97,780
権利擁護事業費	48,000,000	48,000,000	100.0	36,000,000	0
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	48,000,000	48,000,000	100.0	36,000,000	0
任意事業費	57,388,000	33,782,700	58.9	32,024,500	23,605,300
在宅医療・介護連携推進事業費	5,909,000	5,384,213	91.1	3,041,813	524,787
生活支援体制整備事業費	9,457,000	8,496,285	89.8	5,141,385	960,715
認知症総合支援事業費	17,770,000	8,393,866	47.2	8,311,113	9,376,134
地域ケア会議推進事業費	673,000	349,700	52.0	349,700	323,300
審査支払手数料	925,000	494,500	53.5	494,500	430,500
合計	560,498,000	377,385,878	67.3	333,847,625	183,112,122

3 事務事業の状況

(1) 社会福祉法人指導監査事務

指導監査回数 焼津市内社会福祉法人（通常） 5か所

(2) 高齢者の生きがい対策事業

(3) 外国人高齢者福祉手当支給事業 対象者1人

(4) 高齢者虐待防止及び養護者支援事業

(5) 在宅介護支援金事業

支給状況：8月支払い216人、12月支払い224人 合計440人

(6) 外出支援サービス事業

決定者 1,070人

(7) ねたきり老人等紙おむつ支給事業（一般会計・介護保険事業特別会計）

支給決定者 900人

現物支給 3人（支給枚数1,634枚）

引換券 897人（4,486冊〈500円／枚、12枚／冊〉）

(8) 緊急通報システム設置事業

利用世帯数 208世帯

(9) 高齢者生きがい活動支援通所事業

平均利用者数／日 25人 延べ利用回数 3,389回

(10) 生活管理指導短期宿泊事業

利用者数6人 利用日数 73日

(11) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

利用者数 5人

(12) 老人保護措置事業

入所者 3施設 36人（令和2年12月31日現在）

(13) 養護老人ホーム「慈恵園」の管理運営（指定管理）

指定管理者 社会福祉法人焼津福祉会

委託料 管理運営委託料予算額 117,272,000円（令和2年度分）

指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日

入所者 33人（令和2年12月31日現在）

(14) 健康長寿を祝う会事業

区 分	令和2年度
記念品送付（75歳以上）	21,666人
※健康長寿を祝う会は中止	
長寿祝金対象者数（8月1日現在）	2,304
(内訳) 75歳 3,000円	1,399
88歳 5,000円	756
99歳 5,000円	55
100歳 30,000円	38
101歳以上 20,000円	56

区 分	令和元年度	平成30年度
招待者（75歳以上）	21,601人	21,098人
健康長寿を祝う会出席者	7,294	7,615
長寿祝金対象者数（各年度8月1日現在）	14,604	14,419
(内訳) 75歳 3,000円	1,748	1,857
80歳 3,000円	1,342	1,214
81～87歳 1,000円	7,510	7,467
88歳 3,000円	695	742
89～98歳 1,000円	3,175	3,004
99歳 5,000円	49	46
100歳以上 10,000円	85	89

(15) ミニデイサービス事業

助成件数 55 件

(16) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 介護予防訪問介護相当サービス事業	9,224 件
イ 訪問型サービスA（緩和したサービス）事業	286 件
ウ 訪問型サービスC（短期集中型サービス）事業	19 件
エ 介護予防通所介護相当サービス事業	28,595 件
オ 通所型サービスA（緩和したサービス）事業	1,590 件
カ 通所型サービスB（住民主体によるサービス）事業	4 件
キ 通所型サービスC（短期集中型サービス）事業	257 件
ク 介護予防ケアマネジメント	4,112 件

(17) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業	918 人
イ 介護予防把握事業（生活機能チェック）	2,990 人
ウ 地域リハビリテーション活動支援事業	416 人

(18) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護連携推進協議会の開催ほか

(19) 生活支援体制整備事業

地域ささえあい勉強会の開催ほか

(20) 認知症総合支援事業

認知症対策連絡協議会の開催ほか

(21) 地域包括支援センター運営事業

委託先 社会福祉法人焼津市社会福祉協議会（北部地域包括支援センター）  
一般社団法人焼津市医師会（中部地域包括支援センター）  
社会福祉法人正生会（南部地域包括支援センター）  
社会福祉法人焼津市社会福祉協議会（大井川地域包括支援センター）

委託金額 144,000,000 円

委託期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

委託内容及び実施状況

・総合相談事業及び権利擁護事業

相談件数 4,106 件

訪問件数 1,422 件

・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジメント支援 92 件

(22) 成年後見制度利用支援事業

市長申立件数 7 件

報酬助成件数 16 件

(23) 在宅高齢者食事サービス事業

延べ利用食数 56,216 食

(24) 介護保険サービス事業者指定指導監督事業

ア 実地指導 今年度対象事業所数 35 か所

実施事業所数 28 か所（県の指導に市が同行したものを含む）

イ 地域密着型サービス運営委員会開催 第1回 8月5日

ウ 介護保険サービス事業所新規指定・指定更新件数 22 件

#### 4 監査の結果

##### (1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

しかしながら、一部に次のとおり指示事項が見受けられたので、内容を十分把握して必要な措置を講じられたい。

##### (2) 指示事項

軽微な事務処理誤り

決裁年月日の記入漏れなどの軽微な事務処理誤りについては、これまでも「注意事項」として、事務改善を求めてきたが、今回抽出した書類に同様の誤りが散見され、未だに改善されていない。再三の指示、注意を受けることがないよう管理者による指導を徹底され、速やかな事務改善を図られたい。

##### (3) 所見

焼津市社会福祉協議会との連携

介護予防や生活支援など高齢者福祉の増進に向けて、関係機関とともに多種多様な事業を実施している。中でも、焼津市社会福祉協議会に対しては、市が運営を補助する（地域福祉課所管）とともに、多くの業務を委託しているところであり、協議会と密に連携をとり事業を進めることで、補助や委託の目的の確実な達成や、協議会の適正で効率的な運営がなされるよう努められたい。

監査対象機関 介護保険課

(監査実施日 令和3年1月27日)

1 組織・人員

保険給付担当、認定担当で組織

課長以下32人(会計年度任用職員 フルタイム12人、パートタイム5人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
国庫支出金	54,385,000	53,276,400	35,517,000	65.3	66.7	17,759,400
県支出金	28,317,000	26,638,200	17,758,000	62.7	66.7	8,880,200
繰入金	121,652,000	121,651,746	0	0.0	0.0	121,651,746
諸収入	967,000	10	10	0.0	100.0	0
合 計	205,321,000	201,566,356	53,275,010	25.9	26.4	148,291,346

イ 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
総務費 諸 費	453,000	452,000	99.8	452,000	1,000
民生費 介護保険費	1,972,442,000	1,350,000,000	68.4	1,350,000,000	622,442,000
老人福祉総務費	6,850,000	0	0.0	0	6,850,000
合 計	1,979,745,000	1,350,452,000	68.2	1,350,452,000	629,293,000

## (2) 介護保険事業特別会計（一部地域包括ケア推進課分を含む）

## ア 歳入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
保 険 料	2,593,613,000	2,653,778,727	1,737,303,125	67.0	65.5	916,475,602
使 用 料 及 び 手 数 料	418,000	274,000	274,000	65.6	100.0	0
国 庫 支 出 金	2,894,933,000	2,394,860,459	1,528,296,719	52.8	63.8	866,563,740
支 払 基 金 交 付 金	3,300,340,000	3,347,646,176	2,226,225,421	67.5	66.5	1,121,420,755
県 支 出 金	1,781,579,000	1,465,595,000	977,056,000	54.8	66.7	488,539,000
財 産 収 入	619,000	0	0	0.0	—	0
繰 入 金	2,105,480,000	1,933,198,000	900,000,000	42.7	46.6	1,033,198,000
繰 越 金	229,399,000	229,399,780	229,399,780	100.0	100.0	0
諸 収 入	3,404,000	2,686,806	2,681,876	78.8	99.8	4,930
合 計	12,909,785,000	12,027,438,948	7,601,236,921	58.9	63.2	4,426,202,027

## イ 歳出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予 算 残 額
	円	円	%	円	円
総 務 費	301,964,000	211,143,825	69.9	199,484,630	90,820,175
保 険 給 付 費	11,818,264,000	7,371,952,446	62.4	7,371,952,446	4,446,311,554
地域支援事業費	595,797,000	395,638,412	66.4	352,100,159	200,158,588
保健福祉事業費	31,453,000	10,167,000	32.3	10,167,000	21,286,000
基金積立金	620,000	0	0.0	0	620,000
公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	161,686,000	123,096,446	76.1	123,096,446	38,589,554
合 計	12,909,785,000	8,111,998,129	62.8	8,056,800,681	4,797,786,871



### 3 事務事業の状況

#### (1) 介護保険料の賦課徴収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	円	%
2 年度 12 月末	現年度分	2,583,679,000	2,608,949,200	1,729,212,400	0	879,736,800	66.3
	滞納繰越分	9,934,000	44,829,527	8,090,725	0	36,738,802	18.0
	合 計	2,593,613,000	2,653,778,727	1,737,303,125	0	916,475,602	65.5
元 年度 12 月末	現年度分	2,617,523,000	2,634,569,100	1,759,419,000	0	875,150,100	66.8
	滞納繰越分	9,923,000	50,401,116	9,061,997	0	41,339,119	18.0
	合 計	2,627,446,000	2,684,970,216	1,768,480,997	0	916,489,219	65.9
30 年度 12 月末	現年度分	2,632,606,000	2,668,600,100	1,774,672,000	0	893,928,100	66.5
	滞納繰越分	9,992,000	57,621,217	9,637,078	0	47,984,139	16.7
	合 計	2,642,598,000	2,726,221,317	1,784,309,078	0	941,912,239	65.4

#### (2) 介護保険認定調査事業

申請件数 3,854 件 訪問調査件数 3,500 件 (直営: 3,431 件、委託: 69 件)

#### (3) 介護保険介護認定審査事業

介護認定審査会開催 110 回

介護保険審査会審査判定件数 (延べ件数)

区 分	非該当	要支援	要介護	取下・却下	再調査	合 計	比較 (対30年度)
令和2年度 12月末	26	922	2,559	60	0	3,567	77.2
令和元年度 12月末	35	1,097	3,457	40	0	4,629	100.2
平成30年度 12月末	46	1,138	3,392	43	0	4,619	100.0

介護保険要介護 (要支援) 認定者数 (実人数)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	比較 (対30年度)
令和2年度 11月末	912	986	1,721	1,218	1,046	886	542	7,311	106.1
令和元年度 11月末	875	907	1,712	1,183	976	872	573	7,098	103.0
平成30年度 11月末	884	899	1,649	1,103	984	791	581	6,891	100.0

(4) 介護保険介護相談員派遣事業

介護保険施設への介護相談員派遣 30箇所 40回

(5) 介護サービス等諸費の支払い

区 分	令和2年度 12月末	令和元年度 12月末	平成30年度 12月末
	円	円	円
居宅介護サービス給付費	3,182,037,927	3,014,097,622	2,950,132,650
地域密着型介護サービス給付費	1,048,288,051	1,024,894,589	1,001,388,384
施設介護サービス給付費	2,209,035,566	2,048,499,456	1,811,036,325
居宅介護福祉用具購入費	6,358,537	6,323,570	6,527,490
居宅介護住宅改修費	14,926,519	18,705,569	20,014,466
居宅介護サービス計画給付費	375,988,653	354,188,681	345,538,533
合 計	6,836,635,253	6,466,709,487	6,134,637,848
比較 (対平成30年度)	111.4	105.4	100.0

(6) 介護予防サービス等諸費の支払い

区 分	令和2年度 12月末	令和元年度 12月末	平成30年度 12月末
	円	円	円
介護予防サービス給付費	140,825,503	129,924,960	115,870,631
地域密着型介護予防サービス給付費	2,601,598	945,702	716,743
介護予防福祉用具購入費	1,536,703	1,840,626	1,506,691
介護予防住宅改修費	8,263,081	9,599,896	10,611,444
介護予防サービス計画給付費	29,574,463	27,424,897	24,922,993
合 計	182,801,348	169,736,081	153,628,502
比較 (対平成30年度)	119.0	110.5	100.0

(7) 高額介護サービス等諸費の支払い

区 分	令和2年度 12月末	令和元年度 12月末	平成30年度 12月末
	円	円	円
高額介護サービス費	150,059,202	129,026,489	107,640,330
高額介護予防サービス費	31,449	33,373	6,334
合 計	150,090,651	129,059,862	107,646,664
比較 (対平成30年度)	139.4	119.9	100.0

(8) 高額医療合算介護サービス等諸費の支払い

区 分	令和2年度 12月末	令和元年度 12月末	平成30年度 12月末
	円	円	円
高額医療合算介護サービス費	27,166,244	24,263,694	8,309,510
高額医療合算介護予防サービス費	73,863	53,074	14,696
合 計	27,240,107	24,316,768	8,324,206
比較 (対平成30年度)	327.2	292.1	100.0

(9) 特定入所者介護サービス等諸費の支払い

区 分	令和2年度 12月末	令和元年度 12月末	平成30年度 12月末
	円	円	円
特定入所者介護サービス費	169,800,635	166,038,854	159,847,460
特定入所者介護予防サービス費	127,894	137,206	24,600
合 計	169,928,529	166,176,060	159,872,060
比較 (対平成30年度)	106.3	103.9	100.0

4 監査の結果

(1) 総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所 見

介護タクシー事業者への経営継続の支援

介護タクシーの利用は、要介護者が通院等で外出する際に欠かせないものであるが、昨今、採算性が低いことなどによる経営難から、介護タクシー事業から撤退する事業者が見られる。

これについては、要介護者の移動手段を確保するとともに安心して在宅での介護生活を送れるよう、介護タクシー事業者の経営継続支援について研究をされたい。

監査対象機関 健康づくり課

(監査実施日 令和3年1月27日)

1 組織・人員

健康政策担当、保健医療担当、成人保健担当、母子保健担当で組織

課長以下45人(会計年度任用職員 フルタイム8人、パートタイム16人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
分担金及び負担金	15,651,000	0	0	0.0	—	0
使用料及び手数料	2,000	2,784	2,784	139.2	100.0	0
国庫支出金	18,809,000	0	0	0.0	—	0
県支出金	54,678,000	0	0	0.0	—	0
諸収入	1,791,000	1,678,442	1,678,442	93.7	100.0	0
合計	90,931,000	1,681,226	1,681,226	1.8	100.0	0

イ 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
総務費					
諸費	2,314,000	0	0	0	2,314,000
衛生費					
保健衛生総務費	425,595,000	283,370,006	66.6	273,149,106	142,224,994
予防接種費	409,737,000	283,584,573	69.2	283,584,573	126,152,427
母子保健費	170,954,000	105,770,803	61.9	101,411,209	65,183,197
健康推進費	273,027,000	147,699,795	54.1	145,107,066	125,327,205
保健センター費	12,373,000	9,772,047	79.0	7,360,836	2,600,953
合計	1,294,000,000	830,197,224	64.2	810,612,790	463,802,776

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
特定健康診査等 事業費	89,037,000	45,251,370	50.8	45,191,530	43,785,630
保健事業費	7,253,000	4,487,144	61.9	4,187,144	2,765,856
合 計	96,290,000	49,738,514	51.7	49,378,674	46,551,486

3 事務事業の状況

(1) 救急医療対策事業

ア 休日等初期救急取扱件数 (11月末現在)

区 分	夜 間	休 日	合 計
	件	件	件
令和2年度	972	3,690	4,662
令和元年度	865	8,454	9,319
平成30年度	718	6,540	7,258

イ 志太榛原地域救急医療センター運営 (11月末現在)

区 分	総受診者数	焼津市民受診者数	受診割合
	人	人	%
令和2年度	894	180	20.1
令和元年度	2,837	591	20.8
平成30年度	2,612	531	20.3

ウ 第2次救急医療施設運営費補助

エ 休日等歯科救急

取扱日数 46日 194件 (11月末現在)

(2) 健康ゾーン計画策定事業

大井川庁舎全体の利活用計画策定の中で健康ゾーン拠点機能の配置計画を検討

(3) 感染症対策事業

ア 感染症対策備蓄資材購入

イ 外来医療体制強化推進事業費補助

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施する医師会に対し、補助金を交付

(4) 地域外来・検査センター設置運営事業

新型コロナウイルス感染症の検査が適切にできる体制を整備するため、検査センターを開設及び運営する。

## (5) 定期予防接種事業 (11 月末現在)

予防接種	対 象	実施人数	予防接種	対 象	実施人数
B C G	乳 児	人 556	四種混合	乳幼児	2,347
不活化ポリオ	乳幼児	0	子宮頸がん	小6～高1	107
三種混合	乳幼児	0	ヒ ブ	乳幼児	2,415
二種混合	小 6	823	小児用肺炎球菌	乳幼児	2,332
麻しん風しん 混合	幼 児	599	水 痘	幼 児	1,162
	年長児	756	B型肝炎	乳 児	1,754
日本脳炎 (20歳未 満)	1 期	2,297	ロタ (1価)	乳 児	88
	2 期	1,041	ロタ (5価)	乳 児	55

## (6) 母子保健事業 (11 月末現在)

種 別		実施人数	種 別	実施人数	
妊 婦 健 診	初 回	人 569	男性不妊治療費助成事業	人 0	
	2～14回目	6,322	不育症治療費助成事業	1	
	超音波検査1～4	2,159	母子健康手帳交付 ※	662	
	血液検査	1,034	常設育児相談室	991	
	血算検査	487	母親健康相談	3,062	
	G B S 検査	535	6ヶ月児相談 ※	681	
新生児聴覚スクリーニング検査 ABR		462	育児支援親子教室 ※	294	
新生児聴覚スクリーニング検査 OAE		105	子育て教室 ※	78	
乳児健診 (4ヶ月)		545	子育て支援センター歯みがき教室 ※	80組	
乳児健診 (10ヶ月)		566	1歳6ヶ月児フッ素塗布	1,065	
1歳6ヶ月児健康診査		716	2歳児歯みがき教室	240	
3歳児健康診査		674	小児日常生活用具給付事業 ※	0	
3歳児精密健康診査		46	訪問指導	乳児全戸訪問	538
特定不妊治療費助成事業		102		乳幼児	102
一般不妊治療費助成事業		18			

※の事業については12月末現在

(7) 産婦健康支援事業 (11 月末現在)

事業名		延べ人数
産婦健康診査		997 人
産後ケア事業	宿泊型	0
	デイサービス型 2 時間未満	9
	デイサービス型 2 時間以上	52
	訪問型	5

(8) 健康増進事業

ア 健康教育実施状況

事業名	延べ受講者	事業名	延べ受講者
保健委員研修及び連絡会	87 人	ウォーキング推進員連絡会	32 人
保健委員地区活動	783	食生活セミナー	0
出前講座	644	中学校食育講座	160

イ 健康相談実施状況

相談名	相談回数	実施人数
健康づくり・栄養相談	129 回	352 人

ウ 訪問指導

特定健診未受診者、また特定健診受診者のうちメタボリックシンドロームの方、ハイリスクの方を対象に、保健師、看護師、管理栄養士が訪問し、生活習慣病重症化予防の保健指導を行う。

対象者	訪問人数		
	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
国保特定保健指導未利用者	340 人	871 人	880 人
国保特定健康診査結果ハイリスク者	224	613	600

(9) がん検診事業 (11 月末現在)

種 別	受診者数	種 別	受診者数
胃がん検診(X線間接撮影)	711	乳がん検診(マンモ)	1,814
胃がん検診(X線直接撮影)	76	乳がん検診(エコー)	571
胃がん検診(内視鏡検査)	1,030	肺がん検診(X線直接撮影)	8,771
ピロリ菌胃がんリスク検診	319	肺がん検診(喀痰)	44
子宮がん検診(頸部)	2,106	大腸がん検診	7,036
子宮がん検診(頸体部)	48	前立腺がん検診	3,102
子宮がん検診(HPV)	557	合 計	26,185

(10) 特定健診・特定保健事業 (11 月末現在)

ア 特定健診

40 歳から 74 歳の国民健康保険加入者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着眼した健康診査を実施

受診者 4,484 人

イ 特定保健指導

特定健診の結果、生活改善が必要と認められた者に対し、保健師や管理栄養士が保健指導を実施

特定保健指導終了者 7 人

4 監査の結果

(1) 総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所 見

新型コロナウイルス感染症への対応

地域外来・検査センターの開設やワクチン接種の体制づくりなど、刻々と変化していく感染状況に応じて、様々な対応に当たられている。不安を抱えた市民も多くいるため、必要な情報が広く届くように今後も情報提供に努められたい。